

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 9 月29日
【事業年度】	第79期(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 俊博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館 6 階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート戦略本部長 伊達 貴司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館 6 階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート戦略本部長 伊達 貴司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上収益 (百万円)	92,171	107,045	132,861	140,751	147,843
税引前利益 (百万円)	5,373	3,947	5,080	6,227	10,213
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	3,626	2,535	3,437	4,150	7,179
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	3,961	2,646	3,811	4,724	7,119
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	28,280	30,067	33,285	37,209	42,901
総資産額 (百万円)	50,935	55,189	56,558	70,733	73,948
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	1,688.83	1,785.79	1,971.95	2,199.60	2,530.56
基本的1株当たり 当期利益 (円)	216.55	150.91	203.96	245.61	423.91
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	215.85	150.72	-	-	-
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	55.5	54.5	58.9	52.6	58.0
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	13.6	8.7	10.9	11.8	17.9
株価収益率 (倍)	5.9	6.9	6.5	7.5	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,594	3,954	8,778	11,233	12,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,104	3,266	2,167	4,663	2,836
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,364	1,608	6,290	824	4,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,904	5,180	5,475	11,316	16,643
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	2,478 (5,741)	2,593 (5,842)	2,585 (6,059)	2,647 (6,528)	2,703 (6,656)

- (注) 1. 国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 第77期、第78期及び第79期における希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第77期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第76期の金額についてはその内容を反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (百万円)	56,226	53,143	58,967	63,500	68,846
経常利益 (百万円)	3,780	2,190	2,648	4,151	6,709
当期純利益 (百万円)	2,626	1,385	1,880	2,848	5,642
資本金 (百万円)	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	17,560	17,560	17,560	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	23,121	23,628	25,087	27,119	31,292
総資産額 (百万円)	35,807	37,967	41,776	45,944	52,767
1株当たり純資産額 (円)	1,397.80	1,426.41	1,511.00	1,629.84	1,866.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	54.10 (15.00)	37.70 (15.00)	51.00 (15.00)	61.40 (15.00)	139.90 (43.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	158.81	83.71	113.36	171.34	337.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	62.2	60.1	59.0	59.3
自己資本利益率 (%)	11.9	5.9	7.7	10.9	19.3
株価収益率 (倍)	8.1	12.5	11.8	10.8	9.1
配当性向 (%)	34.1	45.0	45.0	35.8	41.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	518 (146)	510 (147)	498 (159)	494 (131)	446 (126)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	164.8 (127.3)	141.5 (125.5)	180.8 (157.8)	247.6 (198.2)	402.3 (206.3)
最高株価 (円)	1,420	1,520	1,356	1,892	3,400
最低株価 (円)	821	964	980	1,286	1,327

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1961年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社(資本金30百万円)の商号で設立
1961年12月	1960年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社(現在当社に吸収合併)に資本参加
1968年4月	プリンス輸送株式会社を合併
1976年7月	九州弘和陸送株式会社(現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス九州)を設立
1977年11月	株式会社ホンモクトransポート(現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス関東)を設立
1980年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
1981年8月	株式会社ホンモクトransポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社(現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス関東)に変更
2001年5月	マネジメント・バイ・アウト(MBO)により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
2001年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和(現在当社に吸収合併)に変更
2001年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス(現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス関東)に変更
2001年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州(現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス九州)に変更
2003年7月	株式会社ゼロ弘和を当社に吸収合併
2004年8月	中国で新車輸送の合併会社(陸友物流有限公司)を設立
2004年9月	荻田港海陸運送株式会社の全株式を取得、子会社化
2005年1月	株式会社ティービーエムの全株式を取得、子会社化
2005年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2006年4月	株式会社フルキャストと合併でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
2006年4月	株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
2007年5月	本社を現在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転
2008年10月	株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーの全株式を取得、子会社化
2008年11月	株式会社日産静岡ワークネット(2017年10月 株式会社ゼロ・プラス中部に商号変更)の全株式を取得、子会社化
2009年9月	エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の全株式を取得、子会社化 車両輸送の基地と貨物の配送倉庫が一体となった業界初の複合施設が川崎市川崎区に竣工
2010年9月	株式会社フルキャストドライブの株式を追加取得、完全子会社化。商号を株式会社ゼロドライブスタッフへ変更
2010年11月	中国で中古車関連事業を展開するため香港に合併会社(八菱有限公司)を設立
2011年4月	株式会社ジャパン・リリーが株式会社ゼロドライブスタッフを吸収合併
2011年6月	オートキャリー株式会社の全株式を取得、子会社化
2013年11月	株式会社ワールドウィンドウズの全株式を取得、子会社化
2014年4月	株式会社ジャパン・リリーが株式会社ドライバースタッフを吸収合併
2014年5月	タンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結
2014年7月	有限会社新和陸送の全株式を取得、子会社化
2015年10月	株式会社ゼロ九州が商号を株式会社ゼロ・プラス九州に変更、株式会社エヌ・ピー・エフ・サービスの物流機能を統合
2015年12月	株式会社ゼロ・トランスと株式会社ティービーエムが合併
2016年7月	株式会社ゼロ・トランスが商号を株式会社ゼロ・プラス関東に変更、オートキャリー株式会社を合併
2016年12月	高栄運輸株式会社(2018年7月 株式会社ゼロ・プラスBHSに商号変更)の全株式を取得、子会社化
2017年4月	株式会社ゼロ・プラス西日本を設立

年月	事項
2017年10月 2017年11月	輸送協力会社 6 社より事業譲受 株式会社 H I Z ロジスティクス(2017年12月 株式会社ゼロ・プラス東日本に商号変更)の全株式を取得、子会社化
2021年 7 月 2022年 4 月	陸友物流(北京)有限公司の一部出資持分(40%)を取得、子会社化 東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第二部よりスタンダード市場に移行
2022年 5 月 2023年11月 2025年 3 月	株式会社 IKEDA(2022年 5 月 株式会社ゼロ・プラス IKEDAに商号変更)の全株式を取得、子会社化 株式会社ソウイングの全株式を取得、子会社化 株式会社ゼロ・プラス・メンテナンスの全株式を取得、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、2025年6月30日現在、当社及び子会社21社と共同支配企業3社で構成されております。

当連結会計年度より、株式会社ゼロ・プラス・メンテナンスを子会社化しております。

また、当社グループの報告セグメントは、国内自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業、海外関連事業と分類しております。

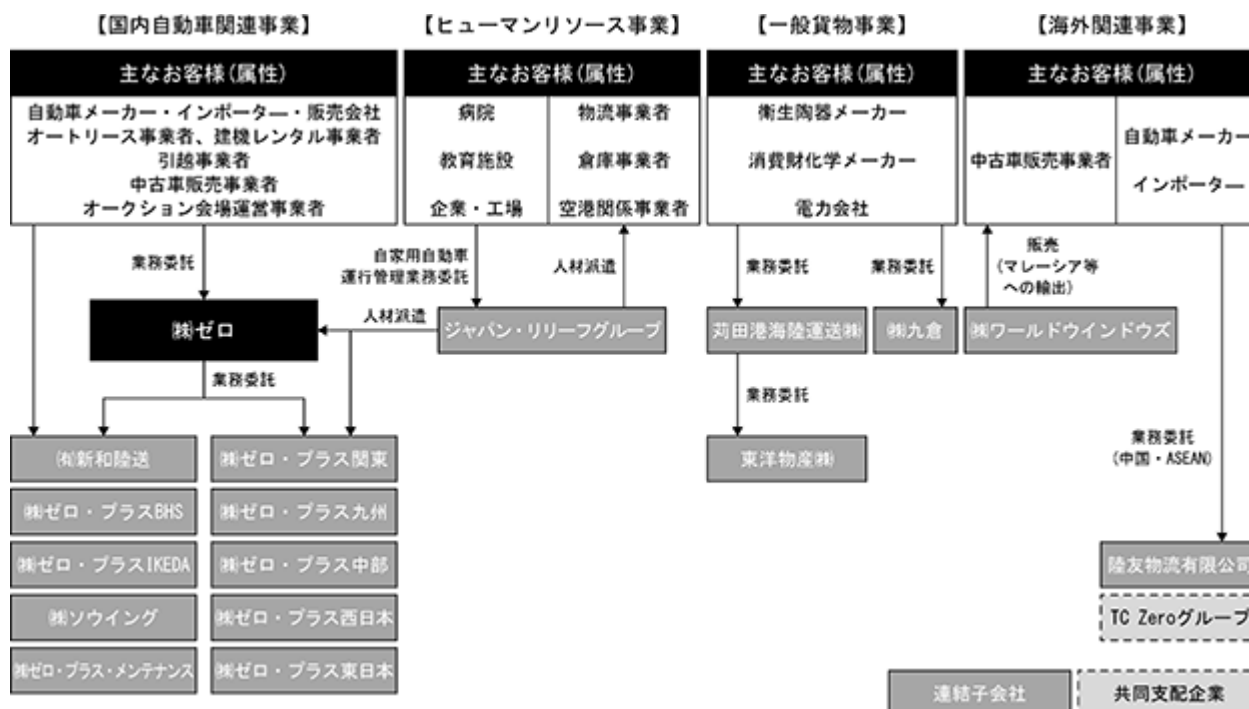
当社グループは、当社の普通株式に対する公開買付けにより2014年6月19日付けにて親会社タンチョンインターナショナルリミテッドグループの一角を形成しております。同社グループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車の製造・流通・販売を中心に、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行っており、香港証券取引所に上場しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは以下のとおりであります。

セグメント	会社
国内自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・プラス関東、(株)ゼロ・プラス九州、(株)ゼロ・プラス西日本、(株)ゼロ・プラス中部、(株)ゼロ・プラス東日本、(有)新和陸送、(株)ゼロ・プラスBHS、(株)ゼロ・プラスIKEDA、(株)ソウイング、(株)ゼロ・プラス・メンテナンス
ヒューマンリソース事業	(株)ジャパン・リリーフ 他4社
一般貨物事業	(株)ゼロ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)
海外関連事業	(株)ゼロ、(株)ワールドウィンドウズ、陸友物流(北京)有限公司 TC Zero Company Private Limited 他2社

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Tan Chong International Limited	バミューダ 諸島	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグルー プ子会社の統括	被所有 51.4 (51.4)	(注) 2
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・プラス関東	神奈川県 川崎市幸区	15	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、 役員兼務があります。 (注) 5、6
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡県 福岡市東区	10	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、 役員兼務があります。
株式会社 ゼロ・プラス西日本	兵庫県 神戸市 中央区	10	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、 役員兼務があります。(注) 5
株式会社 ゼロ・プラス中部	愛知県 名古屋市 港区	10	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、 役員兼務があります。
株式会社 ゼロ・プラス東日本	宮城県 多賀城市	9	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、 役員兼務があります。
効田港海陸運送株式会社	福岡県 京都郡 効田町	39	一般貨物事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社九倉	福岡県 北九州市 門司区	60	一般貨物事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、 役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 港区	83	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ワールドウィンドウズ	大阪府 大阪市 浪速区	10	海外関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。 (注) 7
有限会社新和陸送	和歌山県 和歌山市	18	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社ゼロ・プラスBHS	大阪府 東大阪市	10	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
陸友物流(北京)有限公司	中国 北京市	250 (万米国ドル)	海外関連事業	65.0	当社から役員兼務があります。
株式会社ゼロ・プラス IKEDA	神奈川県 横浜市西区	10	国内自動車関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社ソウイング	栃木県 小山市	25	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。ま た当社から役員兼務があります。
株式会社ゼロ・プラス・ メンテナンス	栃木県 真岡市	10	国内自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。ま た当社から役員兼務があります。
その他連結子会社 6 社					
(共同支配企業) TC Zero Company Private Limited	シンガポール	11 (百万シンガ ポールドル)	海外関連事業	50.0	
その他共同支配企業 2 社					
(その他の関係会社) ZENITH LOGISTICS LIMITED	香港	100 (香港ドル)	持株会社	被所有 47.9	(注) 2
SBSホールディングス 株式会社	東京都 新宿区	3,920	持株会社	被所有 20.9	(注) 3

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. Tan Chong International Limited(以下「TCIL」といいます。)は、TCIL子会社であるZENITH LOGISTICS LIMITED 及びZENITH LOGISTICS PTE. LTD. を通じて、当社議決権の51.4%を間接的に保有しております。2014年5月16日より開始されたZENITH LOGISTICS LIMITED による当社普通株式に対する公開買付けにより、2014年6月19日付にてTCILの子会社となりました。TCILグループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車、産業機械、不動産、金融等の領域で事業を展開しております。また、TCIL会長であるタン・エンスン氏及びTCIL取締役であるジリアン・タン氏が当社の取締役(非業務執行取締役)に就任しており、両氏のアジア地域における企業経営者としての豊富な経験と視点からアドバイスを受けております。
3. SBSホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)は、有価証券報告書の提出会社であります。当社議決権を20.9%保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社に該当しております。SBSグループは、SBSホールディングス株式会社と同社の子会社及び関連会社により構成され、物流を中心とした総合アウトソーシング企業グループとして事業を展開しております。また、同社の代表取締役社長である鎌田正彦氏が当社の社外取締役に就任しており、同氏の物流業界における豊富な経験と視点からアドバイスを受けております。
4. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 債務超過会社であり、債務超過の金額は2025年6月末時点で477百万円であります。
7. 株式会社ワールドウィンドウズについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。2025年6月期に作成された日本基準に基づく財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	44,387百万円
	(2) 経常利益	482百万円
	(3) 当期純利益	433百万円
	(4) 純資産額	2,090百万円
	(5) 総資産額	8,288百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内自動車関連事業	1,913 (1,506)
ヒューマンリソース事業	439 (4,986)
一般貨物事業	165 (100)
海外関連事業	101 (53)
全社(共通)	85 (11)
合計	2,703 (6,656)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
446 (126)	45.8	13.7	5,928,799

セグメントの名称	従業員数(人)
国内自動車関連事業	351 (113)
海外関連事業	10 (2)
全社(共通)	85 (11)
合計	446 (126)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、2025年6月30日現在における組合員数は844名(男性714名、女性130名)であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2, 4	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1, 5		
		全労働者	従業員	臨時雇用者
7.9%	63.0%	69.5%	70.7%	56.5%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 出向者は、出向先の従業員として集計しております。
4. 男性の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合(当事業年度において雇用する男性労働者のうち、育児休業等を取得した者の数/当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数)により算出しています。
5. 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間総賃金÷男性労働者の平均年間総賃金×100%として算出しています。またパート労働者の賃金は、正社員の所定労働時間(1日8時間)を参考に算出しています。

主要な連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2, 4	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1, 5		
			全労働者	従業員	臨時雇用者
株式会社ゼロ・プラス関東	2.2%	0.0%	73.8%	81.3%	92.9%
株式会社ゼロ・プラス九州	0.0%	0.0%	75.0%	74.1%	96.7%
株式会社ゼロ・プラス西日本	0.0%	100.0%	81.5%	79.0%	86.9%
株式会社ゼロ・プラス中部	13.0%	- %	73.4%	79.5%	98.2%
株式会社ゼロ・プラス東日本	0.0%	25.0%	70.9%	64.2%	116.4%
株式会社九倉	8.3%	- %	66.5%	77.2%	75.4%
株式会社ジャパン・リリーフ	15.2%	- %	85.3%	72.7%	99.4%
株式会社ジャパン・リリーフ関東	0.0%	- %	96.4%	66.6%	94.9%
株式会社ジャパン・リリーフ関西	0.0%	- %	84.2%	64.8%	81.8%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 出向者は、出向先の従業員として集計しております。
4. 男性の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合(当事業年度において雇用する男性労働者のうち、育児休業等を取得した者の数/当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数)により算出しています。
5. 男女の賃金差異は、女性労働者の平均年間総賃金÷男性労働者の平均年間総賃金×100%として算出しています。またパート労働者の賃金は、正社員の所定労働時間(1日8時間)を参考に算出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は『品質』、すなわち「安全で良質な輸送・サービス」をお客様に提供するとともに、「お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」ことを掲げており、営業品質・物流品質・人的品質（人的資本）・財務品質などあらゆる品質の向上を活動の基本としております。

また、祖業である車両輸送事業において確固たる業界のポジションを築くため、既存ビジネスの拡大に加え、周辺事業へのさらなる展開を実行していくとともに新規事業や新サービスを創出し、M & Aも一つの選択肢として、新しい事業領域への展開を推し進めてまいります。持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度となる2027年6月期の目標とする経営指標は以下のとおりとし、その達成に向けて邁進してまいります。

項目	目標数値
売上収益	1,500億円以上
営業利益	100億円以上
営業利益率	6.5%以上
ROE	14.0%以上
PBR	1.0倍以上
PER	8.0倍以上

(3) 当社グループが置かれている経営環境について

市場環境

当社グループの主たる事業であります国内自動車関連事業は、消費税や自動車取得および保有時などの関係諸税の税制に影響を受けやすい国内自動車販売市場の動向に連動しております。日本国内の新車市場は90年代の700万台をピークに、それ以降は停滞が続き、コロナ禍の混乱を経て近年の新車販売台数は500万台を切る水準で推移しております。さらに人口減少などによる運転免許保有者の減少や自動車の所有形態が変化していくなど、中長期的に見れば市場は減少傾向にあります。

また、物流業界においては中長期的な原油価格の高騰リスクや2021年以降急激に進んだ円安基調に伴う燃料価格上昇基調の環境下に加え、コンプライアンスへの対応、日本国内における労働力不足、特に乗務員の不足への対応、さらには働き方改革関連法および改善基準告示改正に起因する「物流2024年問題」への対応ならびに消費者物価指数の上昇に伴う賃金上昇機運の高まりによる企業のさらなる負担増加など、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。

当社グループの構造と主要なサービスの内容

当社グループは、当社および子会社21社と共同支配企業3社で構成され、国内自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業、海外関連事業を主たる業務としております。

国内自動車関連事業は、主に新車および中古車の輸送、バイクの輸送、レンタル建機の回送、納車前整備点検や大型車整備、リースアップ車や自動車販売会社における下取り車の入札会運営、中古車オークション会場における検査業務を主とする構内作業およびそれらに付随する事業を行っております。ヒューマンリソース事業は、病院や教育施設などにおける自動車の運行管理事業やドライバーおよび倉庫内作業員を中心とした人材派遣事業を行っております。一般貨物事業は、港湾荷役や運輸・倉庫事業に加え、一般消費財等の3PL事業を行っております。海外関連事業は、主として中古車の輸出、中国における新車の輸送を行っております。

グループの統一的な基本方針のもと、取締役会をはじめ各機関、各社が、相互に事業を組み合わせ、自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーとしてグループシナジー創出と効率化を推し進めております。

競合他社との優位性

当社グループは、それぞれのセグメントで競合企業が存在いたします。国内自動車関連事業の主たる事業である車両輸送事業においては、多数の車両輸送会社が存在いたしますが、長距離の輸送は対応できないことが多

く、当社グループが持つ陸上・海上輸送の全国ネットワークが強みを発揮いたします。また、車両輸送では自動車という特殊な荷物を取り扱っており、その輸送機材に供給の制約があるなど、参入障壁は比較的高いものとなっております。ヒューマンリソース事業においては、一般的な派遣事業の割合は少なく、自動車の運行管理やドライバー派遣が主となっており、当社グループとのシナジーがより発揮しやすい構造となっております。また、一般貨物事業においては、参入障壁の高い港湾事業や地域性を活かせる3PL事業を主に事業展開を行っております。海外関連事業においては、中国における車両輸送事業は日本基準の高い輸送品質を強みにしており、中古車輸出事業は地域を集中させ、高い顧客満足度を獲得しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは次の課題に取り組み、力強い成長戦略を実現してまいります。

車両輸送事業改革の推進

事業基盤再構築の一環として行った車両輸送会社の地域ブロック化により、グループが保有する地域毎の輸送能力を見極め、既存の輸送戦力を最大活用できる最適な配置を進めるとともに、輸送デジタル化による計画的な配車の実現等により輸送効率を向上させてまいります。また、顧客や地域の特性に応じた営業体制・輸送体制の構築に加えて、コスト管理の徹底を図るとともに、請求・支払料金体系の包括的な見直しを進め、収益向上につなげてまいります。

さらに、「物流の2024年問題」への対応を推進し、法令順守に努めるとともに、総労働時間の短縮を推進するため、業務の効率化および自動化、デジタル化によるシステムの活用によって負荷軽減に努めてまいります。業務プロセスをシンプルにすることや、輸送機材の荷扱いや中古車オークション会場における自動車探しなどを分業やアウトソースすることによって、業務量の削減と平準化を図り、労働環境や諸条件の改善を進め、自動車流通業界ダントツの魅力ある会社、働きがいのある職場をつくり上げることで、乗務員や整備士の定着、従業員エンゲージメントや従業員満足度の向上を促進してまいります。

国内自動車周辺事業の拡大

車両輸送に依存しない事業ポートフォリオを構築するため、名義変更や登録代行、納車前整備点検、中古車入札会の運営や中古車オークション会場における検査業務などの自動車周辺事業を構築して、新規事業や新サービスを創出してまいります。また、M & Aによってレンタル建機の回送、中古車オークション会場や入札会会場における構内事業や大型中古車販売店内におけるカークリーニング事業への本格参入など新しい領域への事業展開を進め、事業基盤をより強固なものとしてまいります。

ヒューマンリソース事業の拡大

ヒューマンリソース事業におきましては、戦略的な営業活動および営業体制の強化により、少子高齢化や需要の多様化などによる、様々な法人のアウトソース需要を獲得し、また地方都市への展開などを行っております。

MaaS(Mobility As a Service)分野におきましても、企業内で社用車のシェアリング(ライドシェア)することによる専属ドライバーの需要が高まっていることから、さらなる契約獲得に向けて活動を行っております。さらに従来の「ドライバー」を軸とした人材・サービスの提供に加えて、空港への人材・サービスの提供も行っており、今後はさらに新たな分野への人材・サービスの提供を検討してまいります。

一般貨物事業の拡大

一般貨物事業におきましては、港湾荷役事業と運輸・倉庫事業とともに既存顧客の要望に的確に応えとともに、新規顧客の獲得に努めることで事業の拡大を進めております。運輸・倉庫事業では、顧客の物流センター・倉庫の3PL事業に注力しております。

港湾荷役事業におきましては、グリーン化・カーボンニュートラルの流れの中で、バイオマス発電所向けの燃料荷役を受託しており、順調に推移しております。また、グループ内のインフラやリソースを最大活用して、お客様への新たな価値を提案できるような協業を推進し、グループシナジーの創出を進めてまいります。

海外関連事業の拡大

自動車関連事業で長年培ってきた当社グループのサービス技術、ノウハウを海外の成長市場で展開しております。

ASEAN諸国におきましては、マレーシア向けに中古車輸出を手掛けている株式会社ワールドウィンドウズの売上が大幅に伸長していることから、引き続きお客様からの要望に応えられる体制を整備するとともに、さらなるシェア拡大に加え、新たなサービスの開発や他の地域への展開を検討してまいります。

また、中国におきましては、2004年に陸友物流(北京)有限公司を設立して進出以来、事業を拡大し収益を上げており、2021年7月1日出資持分を追加取得し、連結子会社化いたしました。今後は中国における中古車輸送や新興EVメーカーへの参入および中国から日本へ輸入される電気自動車の複合物流の構築を検討してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する基本方針

持続可能な社会の実現に向けた課題の複雑化やステークホルダーの価値観の多様化に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティ経営がより一層求められていると認識しており、当社グループも事業活動を通じ、「世界を未来に繋ぐこと」「誰一人取り残さないこと」「現在の世代だけではなく将来世代も一人ひとりが豊かな暮らしを築けること」に貢献することに責任をもって取り組んでまいります。

(2) サステナビリティに関する取組

ガバナンス

当社では取締役会の監督のもと、執行役員会やリスク管理委員会において、気候変動や人的資本を含む重要課題を協議・検討しております。具体的な取り組みについては、毎年各部門より予算ヒアリングを経て、事業計画に組み込まれ実行されております。各種施策の進捗は、執行役員会などにおいて報告、議論がなされ、年1回以上定期的に取締役会に報告されております。

戦略

a．気候変動に係る戦略

<シナリオ>

温暖化対策の進展によってさまざまなシナリオが考えられる中、以下シナリオを参照しました。

今世紀末までの世界の平均気温の上昇が1.5 に抑えられるシナリオと、4 まで上昇するシナリオについて、気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析を行い、2027年時点（短期）・2030年時点（中期）・2050年時点（長期）の影響について考察しました。

設定シナリオ	1.5 シナリオ	4 シナリオ
世界観	産業革命前の水準と比較し、平均気温の上昇を1.5 未満に抑えるシナリオ。持続可能な社会の発展をかなえるため、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会になる。 事例 炭素税の導入・炭素価格の上昇 自動車の電動化シフト、再生可能エネルギーの拡大	現状を上回る温暖化対策をとらず、産業革命時期比で4 程度上昇する。成り行き任せに近く、社会の変化は起こらないが、気候変動に伴う異常気象や災害が事業に影響を及ぼす可能性が高くなる。 事例 大雨による洪水被害の増大
参照シナリオ	「NZE2050」 (IEA WEO2024)	「SSP5-8.5」 (IPCC AR6)

* シナリオ分析を実施した期間（2025年4月～7月）

<移行リスク一覧>

リスク/機会		リスク・機会 要因項目	事業への影響	指標	時間軸	影響 評価
移行	政策	カーボンプライシングメカニズム	炭素税の導入に伴う、輸送に使用される化石燃料に対する課税が強化されることによる、輸送関連コスト増加	支出	中期 長期	大
	技術	低排出技術および製品への移行	環境配慮型車両への移行に伴う、EV輸送対応のための充電設備を各拠点に整備する投資負担に加え、輸送機材の電動化に関する設備更新コストの増加	支出	中期 長期	中
	市場	顧客行動の変化	顧客ニーズの変化に伴い、低炭素物流に対応したサービス選好による顧客流出による売上減少	売上	中期 長期	小
			国内輸送において中古EVの取り扱いを拒否する船会社が増加しており、輸送手段が陸上輸送に限定されることで非効率な輸送を余儀なくされることによる売上減少	売上	短期 中期 長期	中
			ガソリン・ディーゼル車からEVへの移行に伴い、車両重量が増加する傾向が見られ、積載率の低下による輸送効率の悪化による物流コストの増加	支出	短期 中期 長期	中
	評判	パートナーとステークホルダーの懸念の増大、パートナーとステークホルダーからの否定的なフィードバック	気候変動に関する取り組み・情報開示が不十分なことにより株式市場や投資家の評価を低下させ、株価の下落や資金調達コスト増加	支出	中期 長期	小
			気候変動に関する取り組み・情報開示が不十分なことによる顧客からの評価低下、信頼喪失による売上減少	売上	中期 長期	小

< 物理的リスク一覧 >

リスク/機会		リスク・機会 要因項目	事業への影響	指標	時間軸	影響 評価
物理 的	急性物理的 リスク	サイクロン、ハリ ケーン、台風	自然災害の発生によるお預かり車両や 自社施設、設備の損傷に加え、道路寸 断や従業員避難等に伴う物流サービ スの停止	支出	短期 中期 長期	中
		洪水（沿岸、河川 の多雨、地下水）	自然災害の発生による、道路寸断や従 業員避難等に伴う物流サービスの停止 による売上機会の損失（輸送遅延等 によるキャッシュフローの変化）	売上	中期 長期	中
			自然災害の発生による自社施設や設備 の損傷による資産価値低下	資産	短期 中期 長期	中
			自然災害の発生による保険料等のコス ト上昇	支出	短期 中期 長期	大
		豪雨(雨、霰・雹、 雪/氷)	豪雨によるお預かり車両や自社施設、 設備の損傷に加え、道路寸断や従業員 避難等に伴う物流サービスの停止	支出	短期 中期 長期	中
	慢性物理的 リスク	温度の変化（大 気、淡水、海水）	平均気温上昇による熱中症対策等対応 のため、電気使用量の増加や自動車燃 費の悪化、飲料水配布等コストの上昇	支出	短期 中期 長期	小
		海面上昇	海面上昇に伴う、港湾施設や設備の浸 水を想定した移転コストの増加	支出	長期	中

< 機会一覧 >

リスク/機会	リスク・機会 要因項目	事業への影響	指標	時間軸	影響 評価
資源効率	生産・流通 プロセスの効率化	効率的な輸送による エネルギーコストの削減	支出	中期 長期	小
	リサイクルの利用	輸送機材の整備においてリビルト（再生）部品を活用することで、保守・修繕費などの支出を抑制	支出	中期 長期	小
エネルギー源	再生可能 エネルギーの普及	再生可能エネルギーの普及による電気 代調達コストの低下	支出	長期	小
製品および サービス	研究開発および技術革新による新製品・新サービスの開発	<p>環境負荷の低減と輸送効率の向上等低炭素社会に適応した輸送サービスを実現することで環境配慮型の物流を重視する顧客から選ばれ売上増加につながる</p> <p>具体的には以下サービスを提供しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送デジタル化（LDX）を推進し、積載率を向上 ・陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトを促進 ・エンジンを止めていても荷扱いができる新型キャリアカー「Zモデル」の導入 ・物流拠点にLED電球を導入 ・完成車メーカーのEV化に対応 ・電力会社向けのバイオマス発電用燃料の港湾荷役 	売上	中期 長期	中
市場	新規市場への進出	<p>EV市場の拡大に伴う輸送・メンテナンス分野による新たな市場からの売上増加</p> <p>具体的には以下を想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EV輸送ニーズの増加 ・EV車両における充電管理やバッテリー診断・交換といった新たな車両メンテナンス需要 ・国際市場においては、中古EVの海外輸出が拡大傾向にあり、グローバル輸送・取引領域でも新たな収益機会 	売上	中期 長期	中

b. 人的資本に係る戦略

<人財確保・育成方針>

当社グループは、主に自動車流通やモビリティに関わる総合的なサービスを提供する企業として、人財の確保・育成を経営の重要項目として位置づけており、従業員が会社と共に成長できる組織づくり・取り組みを進めております。

労働人口の減少に伴い、人財不足が懸念される中、乗務職・事務職・整備職等、多様な職種において、新卒者や専門性の高い中途人財の採用・労働環境整備等を通じ、事業成長に必要な機能強化、将来の事業成長を支える人財の確保に努めております。

また、従業員一人ひとりの成長につながる人財育成・教育に取り組むことで、自律的なキャリア形成をサポートし、OJTを通じてより多くの役割を担いながら、業務経験を積み重ねることで成長の機会を作っております。

性別・年齢・国籍等を問わず、多くの人財を成長させることにより、組織の活性化に取り組んでまいります。

<社内環境整備方針>

当社グループは、今中期経営計画にて「あらゆる品質の向上」を掲げ、人的品質の向上に向けて「健康で安心して、いきいきと働ける環境の実現」を目指して取り組みを進めております。

また、公道を職場する事業者として、ステークホルダーの皆様へ安心・安全を提供するため、安全講習や経験豊富な乗務職による添乗教育を日常的に実施しております。

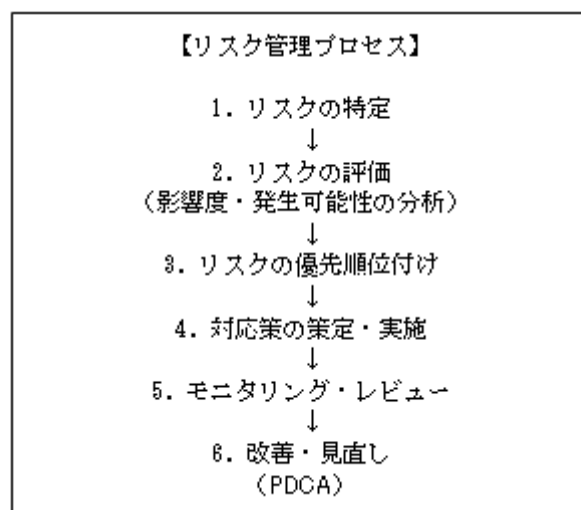
さらに、多様性確保の取り組みにあたっては、女性乗務職と役員の意見交換等を通じて、多くの要望・改善点を把握するとともに、一人ひとりの個性・価値観を尊重し、それぞれがやりがいをもって働ける職場環境の充実を図っております。

加えて、物流の2024年問題に対応すべく、分業の推進、付帯業務の削減、ワークライフバランスの向上、働き甲斐のある職場作りを進めてまいります。

リスク管理

当社グループでは、リスク管理委員会が主管となり、全社的なリスク（潜在・顕在問わず）を把握し、管理する体制を構築することで、リスクマネジメントに取り組んでおります。また、気候変動関連リスクに関してはコーポレート戦略本部経営企画部が主管となり、人的資本関連リスクに関しては人事部が主管となり、リスク&オポチュニティーを整理した上で、リスクを低減させるための取り組みやKPIや目標値の設定を進めております。

さらに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応の一環として、気候変動関連リスクおよび機会に関する取り組み状況について、年1回以上の定期報告を実施しております。



指標及び目標

目標値を定めるべき指標につきましては、2024年7月から始まった中期経営計画期間にて目標設定してまいります。

なお、指標の実績値は以下のとおりです。

a．気候変動に係る指標

(単位：t-CO2)

	実績（前連結会計年度）	実績（当連結会計年度）
GHG排出量（燃費法）：Scope1	53,466	53,961

(単位：両)

	2024年6月末	2025年6月末
新型輸送機材「Zモデル」累計導入台数	42	50

b．人的資本に係る指標

<従業員数：前連結会計年度1,847人、当連結会計年度1,842人>

(単位：人)

	2024年6月末		2025年6月末	
	男性	女性	男性	女性
管理職・事務職	551	168	530	167
乗務・構内・整備職等	1,090	38	1,105	40

<年間採用人数：前連結会計年度254人、内)中途採用人数：199人
当連結会計年度181人、内)中途採用人数：161人>

(単位：人)

	実績（前連結会計年度）		実績（当連結会計年度）	
	男性	女性	男性	女性
管理職・事務職	30	12	9	19
乗務・構内・整備職等	203	9	146	7

<三年以内離職率：前連結会計年度21.8%、当連結会計年度10.0%>

(単位：%)

	実績（前連結会計年度）		実績（当連結会計年度）	
	男性	女性	男性	女性
管理職・事務職	4.0	0.0	4.4	9.1
乗務・構内・整備職等	25.1	58.3	11.6	12.5

<有給休暇平均取得日数>

(単位：日)

	実績（前連結会計年度）	実績（当連結会計年度）
有給休暇平均取得日数	14.0	13.4

(注)上表 a・bの実績は、株式会社ゼロ、株式会社ゼロ・プラス東日本、株式会社ゼロ・プラス関東、株式会社ゼロ・プラス中部、株式会社ゼロ・プラス西日本、株式会社ゼロ・プラス九州の保有車両及び従業員（臨時雇用者を除く）を対象としております。当社グループにおいては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組を行っておりますが、当社グループすべての会社では行われていないため、連結ベースでの記載は困難です。このため、上表の指標に関する実績は、当社及び国内自動車関連事業連結子会社5社を対象として記載しています。

今後の方針

今後当社グループとして、地球規模の社会・経済全体のサステナビリティに貢献することと合わせて、企業としての持続的な成長を目指し「物流の2024年問題への取り組み」「グリーン化・デジタル化・ニューノーマル」への取り組みを主軸に、「交通安全」「地域貢献」にも寄与してまいります。

その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会とのエンゲージメントも非常に重要

であると考え、サステナビリティを重視した経営を実践してまいります。

その実践に際して、当社は～品質～「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」を企業理念とし、ESGを経営の重点課題と位置づけ、お客様や従業員の満足度向上も含め、全てのステークホルダーに共感いただける「品質」の実現を目指して企業活動を行ってまいります。また、中期経営計画などの事業戦略においては、企業を取り巻く環境の変化、気候変動など環境問題の顕在化、生産年齢人口減少に伴う人的資本の希少化、ガバナンス・地政学的リスクなどに対応する非財務情報の開示を充実させてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

主要顧客への売上依存度について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：大)

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への売上依存度は、継続的に高い率となっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	2024年6月期		2025年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	12,351	8.8%	12,842	8.7%
日産自動車グループ(注)	20,292	14.4%	21,086	14.3%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社、及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等の契約を締結していることに加えて、日産自動車株式会社より「Nomination Letter」に署名をいただいております。2027年3月末まで継続されることが基本合意されております。また、それ以降も継続に向けた協議をしております。これまで日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上に努めることによって契約の更新を続けてまいります。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当事業リスクに対する対応策としては、輸送システムの連携などを推進することで、日産自動車株式会社との関係強化に努めてまいります。

特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：大)

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可(関東運輸局長(関自貨2)第1992号ほか)と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可(総合政策局複合貨物流通課長(国総貨複第6号の4-25))であり、当該許認可には有効期限が設定されていません。

貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法では、許認可の基準、運送約款の作成・認可、運行管理者の選任等が定められており、同法第33条等に許認可取消事由が規定されています。

また、当社グループの事業運営においては、厚生労働省告示「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準告示」)は行政告示(指針)であり、直接罰則を規定する法令ではありませんが、告示に基づく違反が確認されれば、労働基準監督署等による監督・是正指導や行政処分が行われる可能性があり、その結果として許認可の維持に影響が生じるおそれがあります。2024年4月1日施行の改正では、時間外労働の上限規制や拘束時間の短縮等が導入されており、当社における遵守が一層重要となっています。

現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実や改善基準告示の重大な違反事

実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。これに対応するため、ドライバーの増員、勤務体制の見直し、デジタルタコグラフ等の労働時間管理システムの導入・更新、車両・設備投資等の対策を進めており、これらは人件費や設備投資等のコスト増要因となる可能性があります。また、当社は法令に基づき必要な運行管理者を選任しており、定期的な教育および監査を実施することで遵守体制の維持に努めています。

さらに、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法、改善基準告示の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b．排気ガスの抑制に関する諸規制について(リスク顕在化の可能性：中、経営成績等の状況に与える影響：小)

当社グループの営む事業のうち国内自動車関連事業及び一般貨物事業につきまして、2002年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車NOx・PM法)が施行され、また、2003年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c．道路交通法の規制について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：中)

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故等を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d．道路法の車両制限令の規制について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：中)

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さや重量等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車(輸送依頼を受けた車両)を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近は商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。また、自動車の電動化にともない重量が増しており、セミトレーラの重量制限を超過してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e．労働基準法等の規制について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：中)

乗務員の労務管理は、「労働基準法」等に基づき実施しています。働き方改革関連法に伴う残業時間規制の強化や、労働安全衛生法改正に伴うメンタルヘルス対応義務化等により、労働行政による監督が強化されており、従業員の健康管理やきめ細かな労務管理が一層求められています。

自動車運転業務についても改善基準告示の基準が実務に影響を与えており(改善基準告示の詳細は項目a参照)、特に繁忙期となる3月には従来どおりの売上収益を維持できない可能性があります。今後の規制強化や法適用の動向によっては、さらなる勤務体制の見直しや人員確保等に伴うコスト増加が懸念されます。これを踏まえ、当社では繁忙期対策として臨時雇用の計画、協力会社への業務委託枠の確保、乗務員の勤務体制変更等を検討・実施しています。今後の規制強化や法適用の動向によっては、勤務体制の見直しや人員確保に伴うコスト増加が懸念されるため、政策変更等が発生した場合には関係部署で影響試算と対応計画を速やかに作成・実行してまいります。

f. 派遣法等の改正について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：小)

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(以下、労働者派遣法)」は2012年の改正に続き、改正時の附帯決議等により2015年にも一部改正されました。改正においては、雇用安定措置の義務化、個人単位及び事業所単位の期間制限等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。これまでも労働・雇用環境の変化に応じて労働者派遣法は改正されており、今後の改正などにより事業環境が変化した場合には、ヒューマンリソース事業において派遣事業を展開している当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当法的規制に係る事業リスクの対応策につきましては、関係部署に対する、貨物自動車運送事業法や労働基準法などの法令順守指導・教育に努めると同時に、その他の法的規制につきましては、情報の早期収集と迅速な対応並びに情報開示に努めてまいります。また、監査部による特別監査などを通じてコンプライアンス遵守意識を高めてまいります。

人材の確保について(リスク顕在化の可能性：中、経営成績等の状況に与える影響：小)

人材確保・育成を経営上の重要項目として取り組んでおりますが、少子高齢化の進行に伴う人材不足及び景気回復に伴う人件費の高騰などにより必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。特に国内自動車関連事業における車両輸送事業やヒューマンリソース事業における送迎事業や派遣事業を担っている「自動車運転の職業」は有効求人倍率が高止まりしていることから、人件費高騰のリスクを抱えております。当事業リスクに対する対応策としては、数年前から乗務職の新卒を採用し始めるなど、乗務職確保と高齢化に歯止めをかける施策を行っております。

サイバーセキュリティに関するリスク(リスク顕在化の可能性：中、経営成績等の状況に与える影響：大)

当社グループは、事業運営において受注管理システム、配車管理システム、会計システム、労務管理システム等の基幹システムを活用しており、これらのシステムには顧客情報、運転者や役職員の個人情報、運行データ等の重要な情報が蓄積されております。近年、ランサムウェア攻撃、標的型攻撃、DDoS攻撃等のサイバー攻撃が高度化・巧妙化しており、当社グループにおいてもサイバー攻撃を受けるリスクが存在します。

万が一、サイバー攻撃により重要なシステムが停止した場合、事業運営に支障が生じ、サービス提供の継続が困難となる可能性があります。

また、個人情報や機密情報の漏洩が発生した場合、顧客や取引先からの信頼失墜、損害賠償請求、監督当局からの処分等により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、システムの復旧や再構築、セキュリティ強化対策等に要する費用負担も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクに対する対応策として、当社グループでは、ファイアウォールやウイルス対策ソフトの導入、システムへのアクセス権限管理の徹底、定期的な脆弱性診断の実施、重要データのバックアップ体制の構築等の技術的対策を講じております。また、全役職員を対象としたサイバーセキュリティ教育の定期実施、標的型攻撃メール訓練、インシデント発生時の対応手順の整備等により、人的・組織的対策の強化を図っております。さらに、サイバー攻撃によるシステム停止等に備えた事業継続計画(BCP)の策定、サイバー保険への加入検討等により、リスクの軽減と影響の最小化に努めております。

現時点において、当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼすサイバー攻撃の被害は発生していませんが、サイバー攻撃の脅威は日々進化しているため、継続的なセキュリティ対策の強化に取り組んでまいります。

自然災害等の大規模災害による被害(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：大)

地震、噴火、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な悪影響を与える可能性があります。当事業リスクに対する対応策としては、車両輸送における物流拠点(CSセンター)においては、日本全国36箇所に亘って展開しているため、どこか特定のエリアや拠点が壊滅的な打撃を受けたとしても、近隣の拠点でバックアップができる体制を構築しております。

保有資産の価格下落に関するリスク(リスク顕在化の可能性：中、経営成績等の状況に与える影響：中)

当社グループが保有している営業債権及びその他の債権(17,431百万円)、棚卸資産(3,137百万円)、有形固定資産(22,468百万円)、のれん及び無形資産(5,306百万円)について、収益性の低下や自然災害、火災などによって、評価

損の計上や減損処理を行うこととなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事業リスクに対する対応策としては、営業債権については、顧客ごとの与信管理の徹底と情報管理の迅速性を重視すること、棚卸資産に関しては、見込み発注の縮小化と在庫管理を徹底すること、有形固定資産及びのれん・無形資産に関しては、投資前に事業収益性の見極め精度を向上させ、投資後は損益管理を徹底し、収益性低下が認められた場合は、早急にリカバリープランを導入することでリスクの顕在化を抑制してまいります。

なお、当連結会計年度において、国内自動車関連事業における株式会社ソウイングは、取得時に前提とした事業環境に乖離が生じたことから、のれんの一部減損損失を認識しております。

中古車輸出事業に関するリスク

子会社である株式会社ワールドウインドウズにおけるマレーシア向けの中古車輸出事業におきまして、為替レートの変動、法的規制の変化、債権の回収、自動車運搬専用船の船枠確保に関するリスクがあります。

a. 為替レートの変動について(リスク顕在化の可能性：大、経営成績等の状況に与える影響：小)

当社グループは、マレーシアの中古車輸入業者との取引に関しては円建てを基本としており、為替ヘッジは行っておりません。しかしながら、急激に円高になった場合、日本から輸出する中古車の価格競争力がなくなり、当社グループの輸出台数が減少することによって、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制の変化について(リスク顕在化の可能性：小、経営成績等の状況に与える影響：中)

マレーシアにおきましては、自動車産業保護政策やマレー系民族優遇政策を基にして中古車の輸入関税や輸入条件が定められておりますが、その政策が変更された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 債権の回収について(リスク顕在化の可能性：大、経営成績等の状況に与える影響：小)

当社グループでは、取引を開始するにあたって信用調査を実施し、会社毎に与信枠を設定して継続的に販売状況をモニタリングすることなどによって与信管理に努めておりますが、取引先の倒産や支払い遅延などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

d. 自動車運搬専用船の船枠確保(リスク顕在化の可能性：大、経営成績等の状況に与える影響：小)

当社グループは、日本からマレーシアへ中古車を輸出するにあたって、主に自動車運搬専用船を利用してありますが、その船枠が空いているかどうかは新車の輸出動向に左右されます。新車の輸出が旺盛で自動車運搬専用船の船枠の確保ができない場合、在庫車の滞留により資金繰りに影響を及ぼす可能性や、輸出台数を制限することにより売上収益に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関するリスク(リスク顕在化の可能性：中、経営成績等の状況に与える影響：中)

気候変動に伴う移行リスク（政策・規制の強化、技術変化、市場・顧客ニーズの変化、評判リスク等）や物理的リスク（異常気象の激甚化・頻発化、気温上昇や降水パターンの変化等の長期的な気候パターンの変化）により、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。これらのリスクの詳細については、「２．サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

当事業リスクに対する対応策としては、気候変動への対応（TCFD）の枠組みに基づき気候関連リスクの特定・評価を実施し、リスクの軽減に向けた取組みを推進しております。物理的リスクについては、既存の自然災害対策と連携し、全国に展開する物流拠点における事業継続体制の強化を図っております。移行リスクについては、環境負荷低減に向けた技術革新や事業プロセスの見直し等を通じて、持続可能な事業モデルの構築に取り組んでおります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度(以下、前年同期という)比で104.1%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。昨年の前半における一部完成車メーカーの不正問題によって停止していた車種の生産が再開し、受注残の解消が進んだ結果、国内の販売台数は全体として増加いたしました。また、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き旺盛であることから、前年同期比で100.3%と増加いたしました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		2023年7月～2024年6月	2024年7月～2025年6月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	* 1	4,216,427	4,403,982	104.4%
(うち日産自動車)	* 1	(475,873)	(450,159)	(94.6%)
海外メーカー	* 2	239,549	235,480	98.3%
新車販売台数合計		4,455,976	4,639,462	104.1%
中古車登録台数				
登録車	* 3	3,625,231	3,636,906	100.3%
軽自動車	* 4	2,835,028	2,844,336	100.3%
中古車登録台数合計		6,460,259	6,481,242	100.3%

輸出		2023年7月～2024年6月	2024年7月～2025年6月	前年比
国内メーカー新車	* 1	4,416,917	4,245,680	96.1%
中古車乗用車	* 5	1,596,547	1,621,765	101.6%

* 1 日本自動車工業会統計より算出 * 2 日本自動車輸入組合統計より算出

* 3 日本自動車販売協会連合会統計より算出 * 4 全国軽自動車協会連合会統計より算出

* 5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均		2023年7月～2024年6月	2024年7月～2025年6月	前年比
軽油	* 6	155.7	158.1	101.5%
レギュラーガソリン	* 6	176.0	178.4	101.4%

* 6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益1,478億43百万円(前年同期比105.0%)、営業利益102億28百万円(前年同期比164.4%)となりました。また、税引前利益は102億13百万円(前年同期比164.0%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は71億79百万円(前年同期比173.0%)となりました。

報告セグメント別の成績

《国内自動車関連事業》

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を確保できたことにより、輸送受託台数を維持することができました。一方で、2024年問題への対応コスト及び消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)限られた輸送戦力を有効活用すべく空車区間を減らすために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)株式会社ゼロ・プラスBHS、株式会社ゼロ・プラスIKEDAの業績が好調なことや株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが利益獲得に寄与しました。一方で、株式会社ソウイングは取得時に前提とした事業環境が乖離していることから、のれんの一部減損損失を計上しました。

これらの結果、国内自動車関連事業全体の売上収益は695億19百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益は90億47百万円(前年同期比129.4%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」 「事故・クレームの削減・対策」 「デジタル化の推進」を進めてまいります。

《ヒューマンリソース事業》

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改めたことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得及びMaaS (Mobility as a service) 事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になりました。

セグメント利益は、送迎事業と人材サービス事業は増収に伴い増益となりましたが、2023年3月にスタートした新規事業である運転ドットコムにおいて先行投資を継続していることに加えて、計画を下回る結果となったため、減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は230億59百万円(前年同期比106.6%)、セグメント利益は8億4百万円(前年同期比99.2%)となりました。

《一般貨物事業》

運輸・倉庫事業は、運輸で主要顧客の取扱荷量が減少したこと、及び物流の2024年問題に伴い傭車先が減少したことによって減収となりましたが、倉庫は新規案件の立ち上げもあり増収となりました。港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体では増収となりました。

セグメント利益は、港湾荷役事業においては増収に伴い増益となり、運輸・倉庫事業においては、運輸における不採算事業の見極め、倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、及び新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったことから増益となりました。また、前年同期に当社川崎複合物流センターにおいて発生した火災に対する損失引当を計上しておりましたが、当連結会計年度第4四半期に当該損失の補償を計上したことから、一般貨物事業全体で増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は65億3百万円(前年同期比101.6%)、セグメント利益は19億61百万円(前年同期比248.0%)となりました。

《海外関連事業》

中古車輸出事業は、上半期においてはマレーシアにおける中古車輸入許可証の発行時期の都合により、一時的に中古車輸出台数を制限せざるを得ない状況となりましたが、下半期においては中古車輸入許可証が発行されたとともに、自動車運搬船の船枠を十分に確保できる体制を構築できたため、日本国内で滞留していた車両の船積みが進み、増収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーの不振により新車の輸送量が減少したことで減収となり、海外関連事業全体でも減収となりました。

セグメント利益は、中古車輸出事業においては増収に伴い増益となりました。中国における車両輸送事業は減収に伴い減益となりましたが、前年同期においてCKD事業に対する減損損失を計上していたことから、海外関連事業全体では増益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は487億60百万円(前年同期比99.6%)、セグメント利益は8億92百万円(前年同期比1,165.9%)となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . セグメント情報」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、24億77百万円となります。

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ32億15百万円(4.5%)増加し、739億48百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ24億42百万円(7.4%)減少し、304億17百万円となりました。

当連結会計年度末における資本合計は前連結会計年度末に比べ56億57百万円(14.9%)増加し、435億30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ53億26百万円増加し、166億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、128億57百万円(前連結会計年度は112億33百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、当期利益71億99百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費51億73百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額30億75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億36百万円(前連結会計年度は46億63百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出21億21百万円、無形資産の取得による支出7億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億6百万円(前連結会計年度は8億24百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出30億13百万円、配当金の支払額14億93百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送を中心としたサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	前年同期比(%)
国内自動車関連事業(百万円)	69,519	109.0
ヒューマンリソース事業(百万円)	23,059	106.6
一般貨物事業(百万円)	6,503	101.6
海外関連事業(百万円)	48,760	99.6
合計(百万円)	147,843	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	12,351	8.8	12,842	8.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億55百万円(15.9%)増加し、382億49百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が53億26百万円増加したこと等によります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億40百万円(5.4%)減少し、356億99百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産が 2 億37百万円増加したものの、有形固定資産が23億77百万円減少したこと等によります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億15百万円(4.5%)増加し、739億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円(0.3%)増加し、242億27百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が 2 億37百万円減少、社債及び借入金が 1 億円減少したものの、その他の流動負債が 3 億92百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億24百万円(29.0%)減少し、61億90百万円となりました。

これは主に、リース負債が26億93百万円減少したこと等によります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億42百万円(7.4%)減少し、304億17百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ56億57百万円(14.9%)増加し、435億30百万円となりました。
これは主に、利益剰余金が当期利益の計上等により57億88百万円増加したこと等によります。

2) 経営成績

(売上収益)

売上収益は前連結会計年度に比べて70億91百万円増加し、1,478億43百万円となりました。

国内自動車関連事業において、車両輸送事業は、昨年の中半における一部完成車メーカーの不正問題によって停止していた車種の生産が再開し、受注残の解消が進んだ結果、国内の販売台数は全体として増加したとともに、中古車登録・販売台数についても、中古車輸出が引き続き旺盛であったことなど需要が堅調に推移しました。そのようなマーケット環境において、当社グループにおいては物流の2024年問題に向けた輸送能力確保を進めたことにより受託台数を維持できたことや、2024年1月から進めてきた料金の適正化の進展、グループ会社の積極的な営業活動等が寄与した結果、国内自動車関連事業全体で57億44百万円の増収となりました。

ヒューマンリソース事業において、送迎事業は、前期に引き続き料金の適正化を進めてきたことに加えて、ドライバーの採用活動にも注力した結果、採用が進んだことに伴い、新規契約の獲得及びMaaS(Mobility as a Service)事業の増収に伴い増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの確保および積極的な営業活動を展開したことでドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復したこと及び外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収となりました。ヒューマンリソース事業全体で14億20百万円の増収となりました。

一般貨物事業において、運輸・倉庫事業は、運輸で主要顧客の取扱荷量が減少したこと、及び物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となりましたが、倉庫は新規案件の立ち上げもあり増収となりました。港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体では増収となりました。一般貨物事業全体で1億4百万円の増収となりました。

海外関連事業につきましては、中古車輸出事業は、上半期においてはマレーシアにおける中古車輸入許可証の発行時期の都合により、一時的に中古車輸出台数を制限せざるを得ない状況となりましたが、下半期においては中古車輸入許可証が発行されたとともに、自動車運搬船の船枠を十分に確保できる体制を構築できたことにより、日本国内で滞留していた車両の船積みが進んだことに加え、積極的な営業活動により顧客との関係強化を進めたことによりマーケットシェアを維持したことに伴い増収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーの不振により新車の輸送量が減少したことで減収となり、海外関連事業全体でも減収となりました。海外関連事業全体で1億77百万円の減収となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、国内自動車関連事業においては、コロナ禍が明けたことに伴って乗務員の有効求人倍率が増加している環境下で消費者物価指数や最低賃金の上昇を受けて、採用費及び労務費単価を引き上げていることに加えて、EV化を見据えた輸送機材の投資や部品代・工賃等の上昇による修繕費等の上昇に伴って車両費が増加しました。一方で、粗利を意識した営業活動を推進し、車両輸送事業を始めとして、ゼログループ全体で料金の適正化を進めたことにより収益性が向上しました。全体として売上原価率は87.4%から85.3%へ減少いたしました。売上総利益は前連結会計年度に比べて40億85百万円増加し217億53百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて3億68百万円増加し116億66百万円、その他の収益は前連結会計年度に比べて4億3百万円増加し8億18百万円、その他の費用は前連結会計年度に比べて1億13百万円増加し、6億76百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べて40億6百万円増加し102億28百万円となりました。

営業利益率は6.5%の目標に対して6.9%となりました。原価低減活動を進め、復荷獲得や粗利益に重きを置く営業活動・料金適正化の推進などにより、目標を上回る利益率となりました。

(金融収益、金融費用、持分法による投資損益、税引前利益)

金融収益は前連結会計年度に比べて1百万円増加し66百万円、金融費用は前連結会計年度に比べて30百万円増加し76百万円、持分法による投資損益は前連結会計年度に比べて8百万円増加し5百万円となりました。この結果、税引前利益は前連結会計年度に比べて39億86百万円増加し102億13百万円となりました。

(法人所得税費用、親会社の所有者に帰属する当期利益)

法人所得税費用は前連結会計年度に比べて9億91百万円増加し30億14百万円となりました。非支配持分は前連結会計年度に比べて33百万円減少し19百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べて30億29百万円増加し71億79百万円となりました。

ｂ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

2015年度から2017年度にかけて三ヶ年計画を立案して、三つの成長戦略(車両輸送事業に伴う周辺事業の拡大、人材事業・一般貨物事業の拡大、アセアン事業の推進)と二つの事業基盤の再構築(輸送体制の地域ブロック化の推進、グループシナジーの創出)を掲げて推進してまいりました。三つの成長戦略に関しては、2016年12月に高栄運輸株式会社(現 株式会社ゼロ・プラスBHS)を買収してバイク輸送事業への本格参入、2017年6月に株式会社Aリリーフを商号変更して、空港ビジネスにおける人材派遣事業への新規参入、荻田海陸運送株式会社にてバイオマス発電の燃料荷役事業への参入決定など、種蒔きとその成果が現れてまいりました。

二つの事業基盤の再構築に関しては、まず車両輸送事業において、2015年10月に株式会社ゼロ・プラス九州を商号変更・再編したことを皮切りに輸送体制の地域ブロック化を推進して、2016年7月には株式会社ゼロ・プラス関東を商号変更・再編いたしました。また、2017年4月に株式会社ゼロ・プラス西日本を設立し、10月に株式会社ゼロ・プラス中部を商号変更・再編しました。同時に協力会社6社の事業譲受を行い、11月には株式会社HIZロジスティクスを子会社化して、12月に株式会社ゼロ・プラス東日本と商号変更・再編したことで地域ブロック化が完了いたしました。結果としてゼロ、輸送子会社7社、協力会社6社の合計14社を全国5つのブロックへ再編いたしました。グループシナジーの創出については、類似事業の集約、グループ内インフラの共有化、グループ内における株式会社ジャパン・リリーフの人材リソース利用促進、グループ丸となった新規事業の開拓を進めてまいりました。

また、2018年度から2020年度にかけての三ヶ年計画では、自動車業界の変化、アセアンの経済成長、少子高齢化に伴う労働力不足に対応すべく、異業種の自動車業界参入や次世代モビリティを見据えた新規事業の開拓、株式会社ジャパン・リリーフにおける人材事業の拡大、タンチョングループと協業した海外事業の拡大に努めると同時に、物流拠点や輸送戦力の最適化をはじめとする地域ブロック化の効果最大化、グループシナジー創出と効率化の推進をしてまいりました。

さらに、車両輸送事業において、積年の課題となっている乗務員の不足と高齢化、輸送機材の老朽化、繁閑差解消への取り組みも進め、働き方改革として総労働時間の管理や労働諸条件の改善を図っております。

2018年度には、株式会社メルカリやKeePer技研株式会社との業務提携を実施して、異業種とのアライアンスを推進しており、また三菱自動車工業株式会社の完成車輸送を全面的に受託することが決定するなど事業領域の拡大を進めてまいりました。

2021年度から2023年度にかけての三ヶ年計画においては、企業理念の基本に立ち返り「あらゆる品質(経営品質・人的品質・業務品質・輸送品質など)の向上」を実現することで、「成長し続ける会社」「お客様の期待を裏切らない会社」「安心して働ける会社」を目指してまいりました。当期間においても2021年度には陸友物流(北京)有限公司の一部出資持分(40%)を取得し子会社化を行い、株式会社IKEDA(現 株式会社ゼロ・プラスIKEDA)と株式会社ソウイングの全株式を取得し子会社化するなど事業領域の拡大を図っております。

そして、2024年度から2026年度の新たな三ヶ年計画においては、当社グループの企業理念である『品質』、すなわち「安全で良質な輸送・サービス」をお客様に提供するとともに、「お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」ことを掲げ、営業品質・物流品質・人的品質(人的資本)・財務品質などあらゆる品質の向上を活動の基本としております。また、祖業である車両輸送事業において確固たる業界のポジションを築くため、既存ビジネスの拡大に加え、周辺事業へのさらなる展開を実行していくとともに新規事業や新サービスを創出し、M&Aも一つの選択肢として、新しい事業領域への展開を推し進めてまいります。持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

2024年度から2026年度の最終年度となる2027年6月期においては以下の目標を掲げております。

2025年6月期の実績としては以下のとおりであり、売上収益、PERを除き目標を上回る結果となりました。

項目	目標数値	2025年6月期
売上収益	1,500億円以上	1,478億円
営業利益	100億円以上	102億円
営業利益率	6.5%以上	6.9%
ROE	14.0%以上	17.9%
PBR	1.0倍以上	1.21倍
PER	8.0倍以上	7.20倍

c. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、持続的な成長に伴うリスクに見合った資本水準と負債・資本構成の維持を基本方針としております。安定した財務体質のもと、企業価値の向上のための成長投資と利益還元を両立してまいります。

当社グループの掲げている新たな三ヶ年計画（2024年度から2026年度）においては、財務品質・人的品質（人的資本）・物流品質・営業品質などあらゆる品質の向上を活動の基本としております。これらを実現するための投資などに、当社グループの成長、企業価値の向上に必要な資金及び経常の運転資金を効率的に確保しております。さらに、グループ会社との間ではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、グループ各社における余剰資金の有効活用に努めております。

2) 財務基盤の安定

当社グループの持続的な成長を支え、景気変動の影響にも耐えうるには「財務基盤の安定維持」が前提となります。当社グループのキャッシュ創出力は堅調に推移し、財務基盤は安定しております。今後も、D/Eレシオを0.5倍程度に抑制し、自己資本比率を50%程度に保つことで、当社グループの財務安定性を確保してまいります。

3) 安定的な利益還元

当社グループは、第79期（2025年6月期）以降の配当につきましては、株主還元の一層の充実を念頭に、配当性向を33%（以前は25%）としております。親会社所有者に帰属する当期利益を「株主還元」「成長投資」「財務安定化」に三分割してバランスを取っていく方針であります。

4) 資金調達

当社グループは現在、自己資金及び金融機関の借入れ等により資金調達することとしています。運転資金について借入れによる資金調達を行う場合、CMSでのグループ内調達を優先的に考え、不足する場合や、各社の資本コストを考慮して必要な場合には、一年以内の短期借入金で各連結会社が外部金融機関より調達することとしております。

生産設備などの長期資金も、CMSでのグループ内調達を先ず考慮し、必要に応じて外部金融機関より長期借入金で調達しております。当社グループは、健全な財務状況、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、金融機関との当座貸越契約などにより必要資金の確保と緊急時の流動性を確保してまいります。

当社グループは資金計画に基づき、投資時期の適切性を慎重に考慮するとともに、取引金融機関との当座貸越契約などにより十分な資金を確保することで、災害など不測の事態の影響を受ける期間においても適切に事業を遂行し、計画を実現できるものと考えております。

5) 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの中古車輸出の車両仕入資金、輸送事業に関わる車両費、外注費、販売費及び一般管理費等があります。また、当社グループの設備投資需要としましては、営業用車両投資と不動産投資に加え、販売、業務管理用の無形資産投資等があります。

6) 財務状況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

財務戦略の基本方針	経営指標	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績
(a) 財務基盤の安定維持	D/Eレシオ	0.38倍	0.26倍
	自己資本比率	52.6%	58.0%
(b) 収益を伴う成長	ROE	11.8%	17.9%
(c) 安定的な利益還元	配当性向	25.0%	33.0%

d．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは客観的な指標等について、2027年6月期までの中期経営計画において、グループ1,500億円以上の売上収益と100億円以上の営業利益、6.5%以上の営業利益率の達成を中長期的な目標としており、中期経営計画1年目の当連結会計年度における連結売上収益は1,478億43百万円であり、営業利益102億28百万円、営業利益率6.9%となりました。中期経営計画2年目の2026年6月期は、連結売上収益1,450億円、営業利益103億円、営業利益率7.1%を業績予想としております。引き続き、これらの指標の達成に向けて取り組んでまいります。

e．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については「(1) 経営成績等の状況の概要 業績」に記載のとおりであります。

f．重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表の作成に用いた重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (4)重要な会計上の見積り及び判断の利用」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

(1) 日産自動車株式会社との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・パイアウト(MBO)直前の2001年4月に、日産自動車株式会社と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は以下のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	1980年4月1日	新車輸送	日産自動車株式会社が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	1979年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車(輸出車)輸送業務
車両移動作業請負契約書	1970年10月1日	移動	日産自動車株式会社が在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	1971年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	1998年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	1998年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車株式会社との覚書

2003年2月から2020年3月まで、日産自動車株式会社との間で「戦略的パートナーシップについての覚書」を締結しておりましたが、2020年4月より内容を受け継ぐ形で「Nomination Letter」へ変更となりました。

6 【研究開発活動】

特記すべきものではありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額3,263百万円の設備投資(使用権資産を含む)を実施いたしました。
設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 国内自動車関連事業では、営業車両の取得及び国内車両輸送拠点の舗装、ソフトウェアなどに事業全体で2,793百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) ヒューマンリソース事業では、ソフトウェアなどに事業全体で154百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) 一般貨物事業では、営業車両の取得や建物などに事業全体で118百万円の設備投資を実施いたしました。
- (4) 海外関連事業では、使用権資産としての建物などに事業全体で27百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (神奈川県川崎市幸区)	国内自動車 関連事業	管理業務施設 その他設備	24	39	0 (0.87)	18	1,346	1,429	205 (55)
北海道地方 北海道カスタマーサービス センター(北海道苫小牧市) 他5事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場	13	2	332 (19,828.73)	1		349	6 (3)
東北地方 仙台カスタマーサービス センター(宮城県多賀城市) 他9事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場	156	18	968 (21,742.12)	4		1,148	22 (3)
関東地方 栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡上三川 町) 他37事業所	国内自動車 関連事業 一般貨物事 業 海外関連事 業	事務所・倉庫 車両置場 整備施設	1,735	112	2,777 (31,913.47)	57		4,682	116 (40)
中部・北陸地方 名古屋カスタマーサービス センター(愛知県名古屋市港 区)他21事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場 整備施設	173	15	313 (22,669.73)	13		515	27 (9)
近畿地方 大阪カスタマーサービス センター(大阪府大阪市住之江 区)他7事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場 整備施設	89	9	()	5		104	26 (8)
中国地方 岡山カスタマーサービス センター(岡山県倉敷市) 他4事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場	2	0	()	4		7	7 (0)
四国地方 高松カスタマーサービス センター(香川県高松市) 他2事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場	2	0	()	0		2	3 (1)
九州地方 九州営業所 (福岡県京都郡苅田町) 他11事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場 整備施設	191	6	2,319 (54,192.41)	10		2,527	34 (7)

(注) 1. 日本基準に基づく金額を記載しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (神奈川県川崎市幸区)	国内自動車関連事業	建物(賃借)	113
栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡上三川町) 他59事業所	国内自動車関連事業 一般貨物事業 海外関連事業	土地・建物(賃借)	1,383

(2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万 円)	ソフト ウェア (百万 円)	合計 (百万 円)	
株式会社 ゼロ・プラス 関東	平塚カスタ マーサービス センター (神奈川県茅ヶ 崎市) 他16事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両	2	45	- (-)	3	4,236	-	4,286	716 (616)
株式会社 ゼロ・プラス 九州	九州カスタ マーサービス センター (福岡県京都郡 苅田町) 他4事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両	1	15	- (-)	0	587	-	604	167 (100)
株式会社 ゼロ・プラス 西日本	京都カスタ マーサービス センター (京都府京田辺 市草内能戸) 他6事業所	国内自動車 関連事業	車両	-	8	- (-)	0	1,249	-	1,258	209 (185)
苅田港海陸 運送株式会社	本社 (福岡県京都郡 苅田町)	一般貨物事業	事務所 車両置場	235	294	671 (33,199.76)	1	-	1	1,205	72 (3)
株式会社九倉	本社 (福岡県北九州 市門司区) 他6事業所	一般貨物事業	事務所 車両置場 倉庫	181	80	633 (17,264.55)	7	0	0	903	79 (97)
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都港区) 他支店18箇所	ヒューマンリ ソース事業	事務所	62	2	- (-)	6	0	99	172	439 (4,986)
株式会社 ソウイング	本社 (栃木県小山市) 他11事業所	国内自動車 関連事業	事務所 車両置場	151	24	466 (35,434.96)	6	-	0	700	72 (253)

- (注) 1. 日本基準に基づく金額を記載しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社 ゼロ・プラス関東	川崎カスタマーサービスセ ンター (神奈川県川崎市) 他16事業所	国内自動車関連事業	土地・建物(賃借)	218
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡カスタマーサービスセ ンター (福岡県福岡市東区) 他4事業所	国内自動車関連事業	土地・建物(賃借)	31
株式会社 ゼロ・プラス 西日本	大阪カスタマーサービスセ ンター (大阪府大阪市住之江区) 他6事業所	国内自動車関連事業	土地・建物(賃借)	57
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡苅田町)	一般貨物事業	土地・建物(賃借)	107
株式会社九倉	本社 (福岡県北九州市門司区)他 6事業所	一般貨物事業	土地・建物(賃借)	792
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都港区) 他支店18箇所	ヒューマンリソース事業	土地・建物(賃借)	324
株式会社 ソウイング	本社 (栃木県小山市) 他11事業所	国内自動車関連事業	土地・建物(賃借)	11

(3) 在外子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
陸友物流 (北京) 有限公司	本社 (中華人民共和 国北京市) 他10事業所	海外関連事業	車両	-	92	-	2	38	-	133	68 (51)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
陸友物流(北京) 有限公司	本社 (中華人民共和国北京市) 他10事業所	海外関連事業	土地・建物(賃借)	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,560,242	17,560,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年7月1日～ 2007年6月30日 (注)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 2006年7月1日から2007年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年6月30日現在

2023年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	24	60	38	5	3,176	3,306	
所有株式数(単元)		4,019	3,473	53,719	92,839	13	21,435	175,498	10,442
所有株式数の割合(%)		2.3	2.0	30.6	52.9	0.0	12.2	100.0	

(注) 自己株式451,021株は、「個人その他」に4,510単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ZENITH LOGISTICS LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	UNIT1211-14 SHUI ON CENTRE, 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,208	47.97
SBSホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	3,577	20.90
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1丁目7番41号	882	5.15
ZENITH LOGISTICS PTE. LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	586	3.42
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	340	1.99
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.49
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	197	1.15
株式会社オークネット	東京都港区北青山2丁目5-8	180	1.05
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	146	0.85
株式会社ENEOSウイング	愛知県名古屋市中区栄3丁目6-1	129	0.75
計		14,503	84.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が451,021株あります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式340,900株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,098,800	170,988	
単元未満株式	普通株式 10,442		
発行済株式総数	17,560,242		
総株主の議決権		170,988	

- (注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式340,900株(議決権の数3,409個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川 町580番地ソリッドスクエ ア西館6階	451,000		451,000	2.57
計		451,000		451,000	2.57

- (注) 「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式340,900株は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度(BBT)

当社は、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、2015年12月18日より当社取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

なお、2020年6月25日の取締役会にて、業績連動型株式報酬制度の適用継続を決議しております。

a. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じてポイントを付与し、原則として退任時に当該給付ポイントに相当する当社株式を給付します。当社取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入は、取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

b．株式給付信託(BBT)に拠出する予定の株式総数又は総額

当社は、2015年12月18日付で信託した499百万円を原資として、受託者であるみずほ信託銀行株式会社(再信託受託先：資産管理サービス信託銀行株式会社(現・株式会社日本カストディ銀行))が当社の自己株式を引き受ける方法により、当社株式357,100株を取得いたしました。

c．株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く)を退任した者のうち役員株式給付規程の定める受益者要件を満たす者。

譲渡制限付株式報酬制度(株式給付信託(BBT-RS))

当社は、2022年9月28日開催の第76回定時株主総会におきまして、当社取締役(親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く。)、執行役員及び子会社の取締役(以下「取締役等」といいます。))に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」の導入の決議をいただいております。

a．本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(当社は、現行BBT制度に基づき、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする信託を設定しておりますところ、本制度に基づく当社による株式取得資金等の拠出、当社株式の取得、取締役等に対する給付も、当該信託を通じて行うことといたします。以下、当該信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程(BBT-RS)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

b．株式給付信託(BBT-RS)に拠出する予定の株式総数又は総額

当社は、2023年6月末日で終了する事業年度から2025年6月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する5事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)及びその後の各対象期間を対象としております。当社は、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の原資として、合理的に必要と見込まれる金銭を本信託に拠出いたします。拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により実施することとします。

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程(BBT-RS)に基づき役位等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、84,000ポイント(うち、当社の取締役分として54,000ポイント)を上限とします。取締役等に付与されるポイント数の上限は、1事業年度当たり84,000ポイントとなるため、当初対象期間について本信託が取得する当社株式数の上限は252,000株となります。

c．株式給付信託(BBT-RS)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)、執行役員及び子会社取締役。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	139	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式給付信託(BBT、BBT-RS)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分によるもの)	-	-	295,400	-
保有自己株式数	451,021	-	155,621	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

2. 「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式340,900株(当事業年度)、636,300株(当期間)は、上記自己株式に含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針といたしましては、株主還元の一層の充実を念頭に、親会社所有者に帰属する当期利益を「株主還元」「成長投資」「財務安定化」に三分割してバランスを取っていく方針であり、配当性向を33%としております。ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。中間配当につきましては、年間配当の4割を基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会(当社は定款において「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。)であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき配当性向が33.0%となる1株当たり139.9円の配当(うち中間配当43円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大、成長戦略の実現のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年2月13日 取締役会決議	735	43.00
2025年9月26日 定時株主総会決議	1,657	96.90

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み(経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ及び経営効率の向上)を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、取締役会は主に重要な業務執行の決議とモニタリング、監査役会は主に取締役会の監督並びに監査を行っております。

取締役は提出日現在 9 名の体制で、うち 3 名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。監査役につきましては、監査役 3 名のうち 2 名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、2001年 6 月に執行役員制度を導入し、提出日現在は 5 名の体制としております。

また、代表取締役、業務執行取締役、常勤監査役及び執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、執行役員会を毎月開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

さらに、2021年 8 月 5 日開催の取締役会におきまして、取締役会の任意の機関として、諮問委員会を設置することを決議いたしました。諮問委員会は、当社におけるガバナンスの自浄性、自律性、透明性の向上を図ることを目的として、取締役及び執行役員の指名、取締役の個人別報酬、支配株主(親会社)との間で利益が相反する重要な取引や行為等について、諮問の上、適宜、取締役会に対して提言いたします。取締役会において選定された 3 名の諮問委員(独立社外取締役(委員長)、社外監査役及び代表取締役社長)で構成されております。

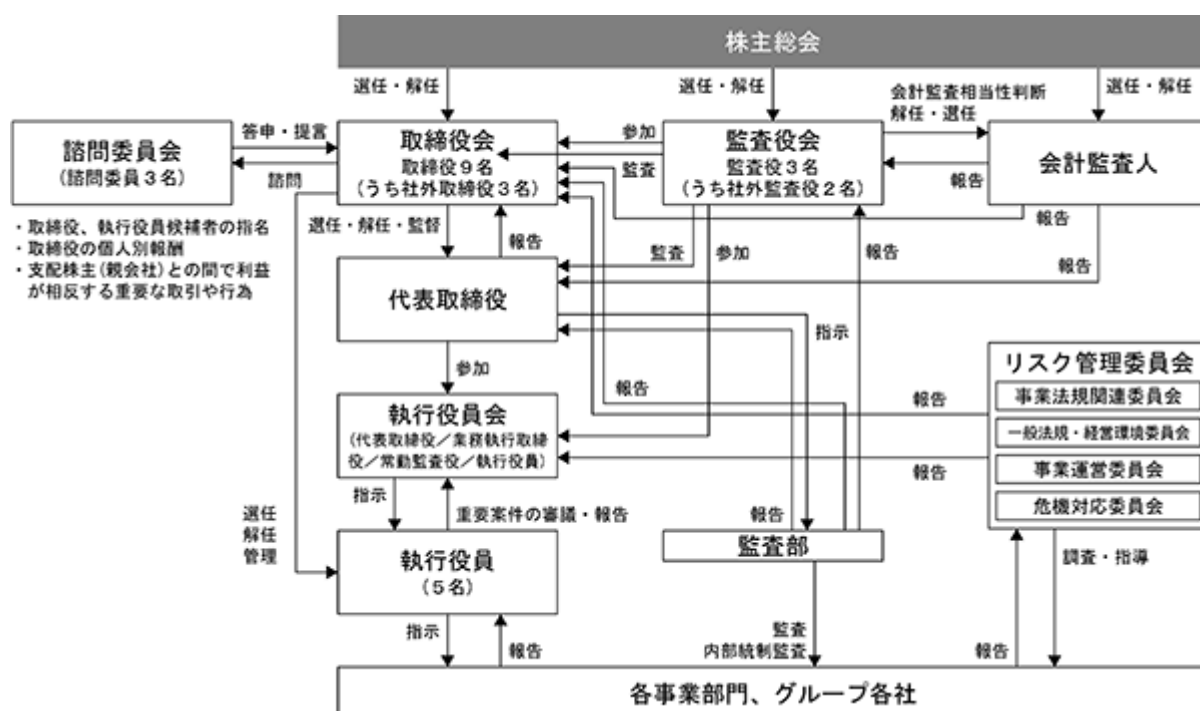
b．当該体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行われており、取締役 9 名のうち 3 名が社外取締役であること、また、監査役による取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の体制を採用しております。

c. 主な機関ごとの構成員は以下のとおりであります(〃は議長)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	諮問委員会
代表取締役会長	北村 竹朗				
代表取締役副会長	中江 英毅				
代表取締役社長	高橋 俊博				
取締役	柴田 学爾				
取締役	タン・エンスン				
取締役	ジリアン・タン				
社外取締役	鎌田 正彦				
社外取締役	上村 俊之				
社外取締役	和田 芳幸				
常勤監査役	塩谷 知之				
社外監査役	鈴木 良和				
社外監査役	神谷 俊広				
執行役員	5 名				

d. 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



e. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(当社及び当社子会社(以下「当社グループ」という。)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンス行動規範を制定する。
- ・当社グループのコンプライアンスを含むリスク・マネジメントに係る審議機関として当社代表取締役会長を委員長とし、当社業務執行取締役にて構成されるリスク管理委員会を設置し、当社グループが関係する法令全般の遵守を含み、これに限らない広範囲なリスクに対し、グループとして取り組んでいく。

- ・リスク管理委員会の傘下に、傘下委員会として事業法規関連委員会、一般法規・経営環境委員会、事業運営委員会及び危機対応委員会を設置する。各傘下委員会の委員長は当社業務執行取締役または執行役員の中から選任することとし、関係する部署の担当管理職から傘下委員会の事務局メンバーを指名し、各傘下委員会毎に割り当てられた企業リスクを管理する。
- ・監査部は、当社グループのコンプライアンスに関するリスク管理委員会及び各傘下委員会からの報告内容を、内部監査実施時に活用する。内部監査の活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・組織的又は個人的な法令違反行為等に関する当社グループの従業員等からの相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報者保護規程を定めた上、内部通報制度を設置する。

(当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・社内の重要情報の漏洩及び社外の重要情報の不正持込を防止し、もって社業の発展に資することを目的として情報管理規程を定める。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・全ての企業リスクについては、リスク管理委員会の設置を含めたリスク管理体制を構築し対応する。
- ・災害、品質、システム、情報セキュリティ、日常事務及び車両運行管理等への対応を含む日常的リスクの監視並びに個別対応については、業務分掌に基づき当社グループの各部門が、規程・マニュアルの制定、研修の実施等を含め、担当する。また、かかる日常的リスクの状況について、定期的にはリスク管理委員会、傘下委員会又は執行役員会に報告するものとする。
- ・リスク管理委員会及び各傘下委員会は当社グループの各部門による上記活動をサポートするとともに、企業活動に重大な影響を与える組織横断的なリスク及び突発的なリスクの監視並びに全社的な対応を担当する。また、かかるリスクが発生した場合には、直ちにリスク管理委員会に報告するものとする。
- ・監査部は、当社グループのリスク管理の状況に関するリスク管理委員会及び各傘下委員会からの報告内容を、内部監査実施時に活用する。内部監査の活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・リスク管理委員会は、当社グループ全体のリスク管理の状況に関する重要な事項を、定期的に取り締役会に報告するものとする。

(当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役、執行役員等によって構成される執行役員会を設置し、当社グループの基本戦略、事業計画、諸施策並びにグループ経営に重大な影響を与える個別案件を協議審議する。
- ・当社グループ全体が共有する目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を業務執行取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化する。取締役会は定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(当社並びに親会社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、親会社からの経営の独立を保ちつつ、親会社の企業集団の中で当社の役割を最大限に発揮できるよう、親会社との間で定期的に会議体を設け、情報の共有化を図る。
- ・当社グループにおける内部統制の構築を目指し、経営企画部を当社子会社の内部統制に関する担当部署と位置づけるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・当社取締役、部署長及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

- ・内部監査は、当社グループにおける経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、当社グループの財産の保全並びに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とする。

(当社子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制)

- ・当社は当社子会社に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項)

- ・監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査部等の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

(監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、当該業務を実施する際には、取締役、所属部長の指示を受けないものとし、優先して監査役の指揮命令を受けるものとする。なお、当該使用人の人事考課は独立して行うものとする。

(当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- ・監査役は、次に掲げる社内の重要会議に出席し、経営情報ほか各種情報の報告を受ける。

取締役会

執行役員会

(当社子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制)

- ・当社グループの役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(当社監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

- ・当社は、当社監査役に対して報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の方針に関する事項)

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要でない場合を除き、その費用を負担する。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役は、公正・客観的視点で実態を正確に把握し、不祥事等各種リスク発生の未然防止・危機対応体制充実に向けコンプライアンスの徹底を図り、当社グループの健全な経営、発展と社会的信頼の向上に留意して、もって株主の負託と社会の要請にこたえるため、監査役監査基準を定める。
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

(財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制)

- ・当社及びグループ各社は金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本方針とその体制)

- ・当社及びグループ各社は市民社会の秩序や安全並びに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとかわりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

- ・反社会的勢力に対しては、総務部を社内窓口部署とし、情報の一元管理、警察、関係行政機関等との緊密な連携などに努め、毅然とした態度で臨み、組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、リスク管理委員会の傘下に、事業法規関連委員会、一般法規・経営環境委員会及び事業運営委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役(業務執行取締役等を除く)及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下「D&O保険」)契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役、監査役、執行役員及び当社子会社の取締役、監査役であります。被保険者が業務に起因して損害賠償を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く)等をD&O保険により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度における取締役会への個々の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役会長	北村 竹朗	16回 / 17回(94.1%)
代表取締役副会長	中江 英毅	13回 / 13回(100.0%) (注) 1
代表取締役社長	高橋 俊博	17回 / 17回(100.0%)
取締役	柴崎 康男	4回 / 4回(100.0%) (注) 2
取締役	小倉 信祐	4回 / 4回(100.0%) (注) 2
取締役	タン・エンスン	4回 / 17回(23.5%)
取締役	グレン・タン	5回 / 17回(29.4%)
社外取締役	鎌田 正彦	13回 / 17回(76.4%)
社外取締役	上村 俊之	17回 / 17回(100.0%)
社外取締役	和田 芳幸	16回 / 17回(94.1%)
常勤監査役	塩谷 知之	17回 / 17回(100.0%)
社外監査役	鈴木 良和	17回 / 17回(100.0%)
社外取締役	神谷 俊広	13回 / 13回(100.0%) (注) 1
社外監査役	加藤 嘉一	4回 / 4回(100.0%) (注) 2

(注) 1 . 2024年9月26日開催の第78回定時株主総会において選任され就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(注) 2 . 2024年9月26日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会において、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項を討議するほか、当社及びグループ各社の経営成績の報告や中期経営計画の進捗状況の共有、法令・定款・社内規程に定める重要事項の決議等を行いました。

諮問委員会の活動状況

当社は、取締役会の任意の機関として諮問委員会を設置しており、役員の指名、取締役の個人別報酬、及び支配株主との利益相反の有無等につき、主に執行側からの諮問に応じて、調査・論議し、助言を含む諮問結果の答申を行っております。

当事業年度における諮問委員会への個々の出席状況は次のとおりであります。

地位	氏名	諮問委員会出席状況(注) 1
委員長	和田 芳幸	7回 / 7回(100.0%)
委員	鈴木 良和	7回 / 7回(100.0%)
委員	高橋 俊博	6回 / 6回(100.0%) (注) 2
委員	北村 竹朗	1回 / 1回(100.0%) (注) 2

(注) 1 . 2024年度は5回の定期開催に加え、2回の臨時開催を行っております。

(注) 2 . 2024年7月25日開催の取締役会決議により、委員を交代しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 海外事業本部長	北村 竹朗	1954年10月27日生	1978年 4 月 日産自動車株式会社入社 2000年 4 月 北米日産会社副社長就任 2003年 4 月 日産自動車株式会社グローバル NSSW本部副本部長 2006年 4 月 当社入社、執行役員就任 2006年 7 月 当社経営企画部長 2006年 9 月 当社取締役経営企画部長就任 2013年 7 月 当社取締役海外事業企画部長就任 2014年 8 月 当社代表取締役社長就任 2019年 7 月 一般社団法人日本陸送協会会長就 任(現任) 2021年 7 月 当社代表取締役社長兼整備事業本 部長就任 2022年 7 月 当社代表取締役社長就任 2024年 7 月 当社代表取締役会長就任(現任) 2025年 7 月 当社海外事業本部長(現任)	(注) 5	38,600
代表取締役副会長 カスタマーサービス本部長 整備事業本部長	中江 英毅	1953年11月28日生	1974年 5 月 荻田港海陸運送株式会社入社 2004年 9 月 同社取締役就任 2007年 6 月 同社代表取締役社長就任(現任) 2010年 7 月 当社カスタマーサービス本部副本 部長 2011年 7 月 当社執行役員カスタマーサービス 本部長就任 2013年 9 月 当社取締役カスタマーサービス本 部長兼ステージアップ推進本部長 就任 2014年 7 月 当社取締役カスタマーサービス本 部長就任 2016年 9 月 当社取締役退任 2024年 7 月 当社カスタマーサービス本部長 (現任) 2024年 9 月 当社代表取締役副会長就任(現任) 2025年 7 月 当社整備事業本部長(現任)	(注) 5	9,100
代表取締役社長	高橋 俊博	1969年 8 月16日生	1994年 4 月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱UFJ銀行)入行 2005年 7 月 株式会社JBFパートナーズ ディレ クター 2015年 7 月 当社入社、執行役員経営企画部長 就任 2016年 7 月 当社執行役員グループ戦略本部長 就任 2017年 9 月 当社取締役グループ戦略本部長就 任 2022年 5 月 株式会社ゼロ・プラス IKEDA代表 取締役社長就任 2024年 7 月 当社代表取締役社長兼グループ戦 略本部長就任 2025年 7 月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	21,700
取締役 営業本部長	柴田 学爾	1972年10月24日生	1996年 4 月 三菱商事株式会社入社 2010年 4 月 株式会社ウィルプラスホールディ ングス経営管理本部総務部長 2010年 7 月 同社執行役員経営管理本部長就任 2013年 2 月 同社取締役常務執行役員管理本部 長兼企画本部長就任 2014年 9 月 同社常務取締役管理本部長 2023年10月 当社入社 2024年 7 月 当社執行役員営業本部長就任 2025年 9 月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注) 5	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	タン・エンスン	1948年 8 月 6 日生	1989年 2 月 タンチョンモーターグループ代表 就任 2000年 1 月 タンチョンインターナショナルリ ミテッド副会長就任 2004年 7 月 ゼニス ロジスティックス ピー ティーイー リミテッド代表取締 役就任(現任) 2004年 9 月 当社取締役就任(現任) 2005年11月 タンチョンインターナショナルリ ミテッド会長就任(現任)	(注) 5	
取締役	ジリアン・タン	1980年 4 月 8 日生	2023年 2 月 タンチョンインターナショナルリ ミテッド取締役就任(非常勤) 2024年 4 月 同社取締役就任(現任) 2025年 9 月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役	鎌田 正彦	1959年 6 月22日生	1979年 4 月 東京佐川急便株式会社入社 1987年12月 株式会社関東即配(現SBSホール ディングス株式会社)取締役就任 1988年 3 月 同社代表取締役社長就任(現任) 2004年 6 月 雪印物流株式会社(現SBSフレック 株式会社)取締役就任(現任) 2004年 9 月 当社社外取締役就任(現任) 2005年 9 月 東急ロジスティック株式会社(現 SBSロジコム株式会社)代表取締役 社長就任(現任) 2006年 1 月 株式会社全通(現SBSゼンツウ株式 会社)取締役就任(現任) 2015年 6 月 鎌田企画合同会社(現株式会社鎌 田企画)代表社員就任 2017年 6 月 SBS即配サポート株式会社代表取 締役就任(現任) 2020年11月 東芝ロジスティクス株式会社(現 SBS東芝ロジスティクス株式会社) 取締役就任(現任) 2023年 2 月 株式会社鎌田企画代表取締役就任 (現任) 2023年12月 株式会社KMKホールディングス代 表取締役就任(現任)	(注) 5	1,800
取締役	上村 俊之	1971年 1 月16日生	1993年 4 月 中央新光監査法人入所 1995年 4 月 公認会計士登録 2004年 7 月 中央青山監査法人社員就任 2007年 1 月 クリフィックス税理士法人入所 2007年12月 税理士登録 2008年 1 月 クリフィックス税理士法人社員就 任(現任) 2011年 9 月 当社社外監査役就任 2014年 9 月 当社社外取締役就任(現任) 2016年 6 月 株式会社MS&Consulting社外取締 役就任(現任)	(注) 5	
取締役	和田 芳幸	1951年 3 月 2 日生	1974年 4 月 ケーパースアンドライブランド会 計事務所入所 1977年 6 月 監査法人中央会計事務所入所 1978年 9 月 公認会計士登録 1985年 8 月 監査法人中央会計事務所社員就任 1988年 6 月 同所代表社員就任 2000年 7 月 中央青山監査法人事業開発本部長 2003年 5 月 同監査法人事業開発担当理事就任 2007年 8 月 太陽ASG監査法人(現太陽有限責任 監査法人)入所、代表社員就任 2014年 9 月 当社社外監査役就任 2015年 6 月 株式会社フォーバルテレコム社外 取締役就任(現任) 2015年12月 株式会社キャリアデザインセン ター社外取締役就任(現任) 2016年 8 月 和田会計事務所代表就任(現任) 2017年 9 月 当社社外取締役就任(現任) 2021年 4 月 栗林商船株式会社社外監査役就任 (現任) 2022年 1 月 株式会社KIC代表取締役就任(現 任)	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	塩谷 知之	1960年 5 月29日生	1984年 4 月 日産自動車株式会社入社 2006年10月 当社入社 2013年 9 月 当社執行役員総務・人事部長就任 2017年 7 月 当社執行役員管理本部副本部長就任 2017年 9 月 当社取締役管理本部長就任 2019年 9 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	32,300
監査役	鈴木 良和	1973年 4 月26日生	2001年10月 弁護士登録 2001年10月 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)入所 2005年 2 月 シティユーワ法律事務所入所 2009年 1 月 同所パートナー(現任) 2011年 9 月 当社社外監査役就任(現任) 2020年 3 月 株式会社TATERU(現株式会社Robot Home)社外取締役就任(現任) 2025年 6 月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ社外取締役就任(現任)	(注) 6	
監査役	神谷 俊広	1955年 2 月10日生	1977年 4 月 運輸省(現国土交通省)入省 1992年 6 月 中部運輸局企画部長 1993年 7 月 長崎県庁出向(企画部理事) 1995年 4 月 運輸政策局観光部観光レクリエーション計画室長 1996年 8 月 鉄道局企画調整官・財務企画官 1998年 6 月 航空局関西国際空港課長 2000年 6 月 海上交通局港運課長 2002年 7 月 国土交通省自動車交通局貨物課長 2003年 7 月 運輸施設整備事業団総務部長 2003年10月 鉄道運輸機構総務部長 2004年 7 月 国土交通省総合政策局総務課長 2005年 8 月 中国運輸局長 2007年 7 月 国土交通省自動車交通局次長 2008年10月 観光庁次長 2009年 7 月 関東運輸局長 2012年 9 月 国土交通省退官 2012年12月 株式会社コバック顧問 2014年 7 月 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会理事長 2024年 9 月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 7	
計					104,500

- (注) 1. 取締役鎌田正彦、同上村俊之及び同和田芳幸は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木良和及び同神谷俊広は、社外監査役であります。
3. 取締役ジリアン・タンは、取締役タン・エンスンの二親等内の親族であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、和山正則(人事部長)、小川泰広(株式会社ゼロ・プラス関東代表取締役社長)、難波猛彦(カスタマーサービス本部副本部長)、針生逸男(営業本部副本部長)及び伊達貴司(コーポレート戦略本部長)の計5名で構成しております。
5. 2025年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2023年6月期に係る定時株主総会の終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2024年6月期に係る定時取締役会の終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

８．上記の役員のスキル・マトリックスは以下のとおりであります。

氏名	当社における地位	独立 役員	諮問 委員会	専門性・経験及び知見						
				企業経営	財務・会 計・金融	法務・コン プライアンス	営業・マー ケティング	人事・労務	グローバル ビジネス	自動車業界 知見
北村 竹朗	代表取締役会長			○	○	○	○	○	○	○
中江 英毅	代表取締役副会長			○						
高橋 俊博	代表取締役社長			○	○	○	○		○	
柴田 学爾	取締役				○	○	○	○	○	○
タン・エンスン	取締役			○			○		○	○
ジリアン・タン	取締役			○			○		○	○
鎌田 正彦	社外取締役			○	○	○	○			
上村 俊之	社外取締役	○			○					
和田 芳幸	社外取締役	○	○		○					
塩谷 知之	常勤監査役					○		○	○	○
鈴木 良和	社外監査役		○			○				
神谷 俊広	社外監査役					○				○

上記の一覧表は、各氏の経験などを踏まえ、特に期待するスキル・専門的な分野であり、各氏の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

社外役員の状況

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任理由は以下のとおりであります。

社外取締役鎌田正彦は、企業経営者としての豊富な経験を有しており、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。社外取締役上村俊之は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等を活かして、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。社外取締役和田芳幸は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての専門的な知識・経験等を活かして、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

社外監査役鈴木良和は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的な知識・経験等を活かして、当社の監査役体制に十分な役割を果たすことができると判断し、選任しております。社外監査役神谷俊広は、自動車をはじめ鉄道・航空・海上交通等多岐にわたる運輸行政に関する高い見識と豊富な経験を有しており、その知識・経験等を活かして、当社の監査役体制に十分な役割を果たすことができると判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の関係は以下のとおりであります。

社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しております。当事業年度末時点では当社の株式を20.90%保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社に該当しております。社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役和田芳幸は、栗林商船株式会社社外監査役に就任しております。当社と同社は車両輸送事業において取引関係にあります。当社と同社との間に社外役員の独立性に影響を及ぼす影響はなく、独立役員として適任であると判断しております。

社外監査役鈴木良和は、シティユーワ法律事務所パートナーであります。同事務所と当社は取引関係にありません。

社外取締役上村俊之及び社外監査役神谷俊広と当社には特別の利害関係はありません。

当社は、当社の社外役員の選任に際しての独立性基準を下記のとおり定めております。

株式会社ゼロ 社外役員独立性基準

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」という)又は社外役員候補者の独立性基準を定めることとし、次の各項目のいずれにも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断いたします。

1. 本人が、現在又は過去3年間において、以下に定義する項目(以下、「相反事項」という)のいずれかに該当する者
2. 本人の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族で、現在、相反事項のいずれかに該当する者
3. 上述の各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

《相反事項》

当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」という)の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人(以下、「業務執行者」という)

当社グループの主要な取引先又はその業務執行者(注)

当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等の専門家

が法人・組合等の団体である場合は、に規定する基準に準ずる

当社グループから年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている者又は法人等の団体に所属する者

当社グループの業務執行取締役又は常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行者

当社の総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

当社が総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する者

以上

注：当社グループの主要な取引先とは下記のとおりとする。

- * 当社グループの商品又は役務等の提供先であって、その年間取引金額が、当社の過去3事業年度の平均で連結売上高の2%を超える取引先
- * 当社グループの商品又は役務等の仕入先であって、その年間取引金額が、相手方の過去3事業年度の平均で連結売上高の2%を超える取引先
- * 当社グループの借入先であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える取引先

上記の社外役員独立性基準に基づき、当社は社外取締役上村俊之及び社外取締役和田芳幸を東京証券取引所の規定する独立役員に指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制を担当する監査部より定期的に取締役会において報告を受け、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。また、社外監査役は、監査役会と監査法人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、監査部との関係においても、内部監査の計画及び結果について報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席並びに業務及び財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役塩谷知之は、当社管理本部長としての勤務経験を有しております。社外監査役鈴木良和は、弁護士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については下記のとおりであります。

監査役氏名	常勤 / 非常勤等の別	監査役会出席状況
塩谷 知之	常勤監査役	15 / 15回(100.0%)
鈴木 良和	非常勤 / 社外監査役	13 / 15回(86.6%)
神谷 俊広	非常勤 / 社外監査役	12 / 12回(100.0%) (注) 1
加藤 嘉一	非常勤 / 社外監査役	3 / 3回(100.0%) (注) 2

(注) 1 . 2024年9月26日開催の第78回定時株主総会において選任され就任しておりますので、就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

(注) 2 . 2024年9月26日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定・解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を、主な検討事項としております。また、会計監査人の選任・解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意など、監査役会の決議による事項について、検討を行っております。

上記に加え、監査役会では業務執行責任を持つ本部長等や会計監査人とのインタビューを定期的実施しているほか、連結会社を含むゼログループの事業所を訪問しての視察を通して、業務執行の適正性の担保についての検討を行っております。

また、常勤監査役が行った監査の結果を、監査役会で報告し、非常勤監査役との情報共有や意見交換を行っております。常勤監査役の活動として、取締役会及び執行役員会、その他重要な会議への出席、監査法人や監査部との連携や意見交換、内部監査結果や改善事項の共有、関係者へのヒアリングを実施しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が5名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施しております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、内部監査の結果を受け、監査部を管掌する社長に監査結果を報告するとともに、執行役員会や社外役員が出席する取締役会へ定期的に報告を行い、改善・合理化への助言・提案等を行っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b . 継続監査期間

11年間

c . 業務を執行した公認会計士

吉田 幸司

大関 信敬

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等4名、その他14名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、監査の実施体制、監査計画及び監査報酬の見積額の妥当性、親会社であるタンチョンインターナショナルリミテッドグループとのネットワークにおける優位性、過去の監査実績等を踏まえ、総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人の監査品質、独立性、職務遂行状況などを総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確認できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決議いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。また、そのほか独立性及び専門性等の観点からして会計監査人に適正な監査を遂行するうえで支障があると判断される場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有し、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査ができる体制が整備されており、さらに年間を通じた現場監査の立会い状況や期中レビューの報告聴取等からも、会計監査の品質が維持されていると評価しています。監査計画並びに監査費用は合理的かつ妥当なものと判断しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71		73	
連結子会社				
計	71		73	

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a．を除く)

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。なお、役員報酬の限度額につきましては、c.に記載の各定時株主総会の決議を経ております。

a. 報酬の決定に関する基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系を取り入れ、個々の取締役の報酬の決定に際しては、固定的な報酬と業績と連動する報酬の組み合わせにより、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。

なお、監督機能を担う社外取締役については、その職責を鑑み、基本報酬のみを支払うものいたします。

b. 報酬の構成

ア. 金銭報酬

・基本報酬

業績に連動しない基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の役位、役割、責任範囲、世間水準とのバランス等を考慮し、総合的に勘案して決定するものいたします。

・業績連動賞与

業績連動賞与は、短期的なインセンティブ機能を目的とし、各事業年度の業績に応じた成果報酬として、取締役各人の業績・成果等に連動させて変動する金銭報酬として毎年一定の時期に支給するものいたします。

イ. 非金銭報酬

・BBT = 業績連動型株式給付信託(Board Benefit Trust)

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、報酬の後払いの見地から勤続年数に加え比較的短期の貢献に対応するものとして信託制度を使った事後給付型、かつ業績連動型の株式報酬で年度毎にポイントを積み上げ、退職時に累計ポイントに相当する株式を給付するものいたします。

・BBT-RS = 譲渡制限付株式給付信託(Board Benefit Trust-Restricted Stock)

長期インセンティブ報酬として、役位及び長期的な貢献への期待値等に応じて、BBTと同じ信託制度を通じて運用される事前給付型の株式報酬(一部は事後金銭払い)で、年度毎に譲渡制限付き株式を個人の証券口座に給付し、退職時に譲渡制限を解除するものいたします。

ウ. 種類別の報酬割合

種類別の報酬割合については、当面は基本報酬の占める割合を全体の7割程度とし、事業環境や他社水準等を鑑みつつ、業績連動分や非金銭報酬等の割合については、その水準を含め、継続的に諮問委員会へ諮問し、その答申を受けて適宜に見直すものいたします。

c. 役員報酬の限度額

取締役の報酬限度額については、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額については、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。

業績連動型株式報酬(株式給付信託(BBT))について、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会において、取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)を対象とする制度として導入の決議をいただいております。本制度に基づき付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、取締役につき79,000ポイント、監査役につき3,000ポイントをそれぞれ上限(1ポイント当たり当社株式1株に相当)とするものであります。当該株式報酬につきましては、上記の取締役及び監査役の年間報酬限度額とは別枠で決議をいただいております。

また、2022年9月28日開催の第76回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬制度(譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS))の導入について決議をいただいております。当該制度は、1事業年度のポイント数の上限として取締役(親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計を、54,000ポイントを上限(1ポイント当たり当社株式1株に相当)とするものであります。当該株式報酬につきましては、上記の取締役の年間報酬限度額とは別枠で決議をいただいております。

d. 報酬決定の手続

報酬の決定にあたっては、取締役の報酬については、グループ全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価に沿った決定とすべく、各年度の定時株主総会後に開催される取締役会にて決議されることを条件に、代表取

締役社長に委任するものとします。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。委任された内容の決定に際しては、事前に諮問委員会にその妥当性等を諮問し、同委員会からの答申を尊重するものとします。諮問委員会は、取締役会が選定する3名の諮問委員で構成され、うち2名を社外役員とし、委員長は独立社外取締役としております。

また、監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	302	153	70	79	79	5
監査役 (社外監査役を除く。)	26	21	-	4	4	1
社外役員	35	35	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動型株式報酬(株式給付信託(BBT))及び株式報酬(譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS))であります。
2. 取締役の支給人員には、無報酬の取締役2名は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
6. 2015年9月29日開催の第69回定時株主総会において、取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))導入の決議をいただいております。本制度に基づき付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、取締役につき79,000ポイント、監査役につき3,000ポイントをそれぞれ上限(1ポイント当たり当社株式1株に相当)とするものであります。当該株式報酬につきましては、上記の取締役及び監査役の年間報酬限度額とは別枠で決議いただいております。
7. 2022年9月28日開催の第76回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬制度導入について決議をいただいております。当該制度は、1事業年度のポイント数の上限として取締役(親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)に付与される1事業年度あたりのポイント数の合計を、54,000ポイントを上限(1ポイント当たり当社株式1株に相当)とするものであります。当該株式制度につきましては、上記の取締役の年間報酬限度額とは別枠で決議いただいております。
8. 取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)の報酬等の総額には、業績連動型株式報酬(株式給付信託(BBT))として、当事業年度末における役員株式給付規程に基づき株式給付引当金の繰入額3百万円が含まれております。当該株式報酬にかかる主たる指標は連結営業利益であり、当社の収益状況を示す財務数値であることから、当該数値を選択しております。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬にかかる主たる指標は連結営業利益目標8,100百万円であり、実績は10,228百万円となりました。
9. 取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者及び社外取締役を除く)の報酬等の総額には、株式報酬(譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS))として、当該事業年度における株式給付規程(BBT-RS)に基づき株式給付額79百万円が含まれております。
10. 当社は、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。
11. 上記のほか、兼務している連結子会社の取締役としての報酬等は48百万円(基本報酬26百万円、役員退職慰労引当金繰入額等21百万円)であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動賞与	株式報酬
北村 竹朗	135	取締役	提出会社	68	30	36
高橋 俊博	131	取締役	提出会社	68	30	32

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する投資株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」とし、これに該当しない投資株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、当社の経営戦略、取引先との事業上の関係、保有に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し、保有意義がないと判断した株式は縮減する方針としております。

保有株式の買い増しや処分の要否については、決裁権限規程に基づく決裁権限者が取得や処分の目的や金額等が合理的であるかを判断し、必要に応じて取締役会に諮ることとしております。保有の継続の有無については、担当部署が該当株式の発行会社の業績や取引状況などを勘案して判断しております。

また、同株式に係る議決権行使は、その議案が当社の保有方針に適合するかどうかに加え、発行会社の効率かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上を期待できるかどうかなどを総合的に勘案して行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(百万円)
非上場株式	4	131
非上場株式以外の株式	2	271

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	国内自動車関連事業における取引関係の強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
栗林商船株式会社	250,000	250,000	当社グループにおける、国内自動車関連事業の取引先であり、主に国内の比較的遠距離の車両輸送において輸送の一部を委託しております。株式を保有することにより取引関係の強化を図ることを目的としております。定量的な保有効果については、記載が困難であります。発行会社の業績や取引状況等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を判断しています。	有
	252	232		
第一生命ホールディングス株式会社	17,600	4,400	当社グループにおける、主に国内自動車関連事業の安定的な金融サービスの提供元であり、年金資産の一部の委託運用先であります。取引関係の維持・強化を目的として保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。発行会社の業績や取引状況等の経済合理性の観点を踏まえて、保有の適否を判断しています。なお、株式数の増加は株式の分割(1株→4株)によるものであります。	無
	19	18		

保有目的が純投資目的である投資株式

銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	513	1	653

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	25	44	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

上場株式	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 または売却に関する方針
株式会社ウイルプラスホールディングス	521,600	513	2022年6月期	政策保有株式としての保有意義が薄れたことから保有目的を純投資目的に変更いたしました。今後の保有または売却に関しては、株価動向や配当金等の経済合理性を踏まえ、都度判断いたします。なお、2025年6月期において571,600株のうち50,000株を売却しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,25	11,316	16,643
営業債権及びその他の債権	7,25, 26	17,326	17,431
棚卸資産	8	2,979	3,137
その他の金融資産	14,25	877	389
その他の流動資産		494	646
流動資産合計		32,994	38,249
非流動資産			
有形固定資産	9,17, 19	24,845	22,468
のれん及び無形資産	10,19	5,328	5,306
投資不動産	11,17	2,949	2,958
持分法で会計処理されている投資	13	516	533
その他の金融資産	14,25	2,106	2,024
その他の非流動資産	20	1,426	1,606
繰延税金資産	21	565	802
非流動資産合計		37,739	35,699
資産合計		70,733	73,948

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15,25 ,26	9,892	9,655
社債及び借入金	17,25	5,100	5,000
リース負債	19	2,872	2,686
未払法人所得税等		1,867	2,082
その他の金融負債	18,25	2	-
その他の流動負債	16	4,410	4,802
流動負債合計		24,145	24,227
非流動負債			
リース負債	19	6,276	3,582
その他の金融負債	18,25	93	104
退職給付に係る負債	20	1,008	1,030
その他の非流動負債		356	460
繰延税金負債	21	979	1,012
非流動負債合計		8,714	6,190
負債合計		32,860	30,417
資本			
資本金	22	3,390	3,390
資本剰余金	22	3,484	3,465
自己株式	22,24	614	528
その他の資本の構成要素	22	841	679
利益剰余金	22	30,106	35,894
親会社の所有者に帰属する持分合計		37,209	42,901
非支配持分		663	629
資本合計		37,873	43,530
負債及び資本合計		70,733	73,948

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	5,26	140,751	147,843
売上原価	12,27	123,083	126,090
売上総利益		17,668	21,753
販売費及び一般管理費	27	11,297	11,666
その他の収益	28	414	818
その他の費用	12,28	562	676
営業利益	5	6,222	10,228
金融収益	29	65	66
金融費用	29	46	76
持分法による投資損益	13	13	5
税引前利益		6,227	10,213
法人所得税費用	21	2,023	3,014
当期利益		4,204	7,199
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,150	7,179
非支配持分		53	19
当期利益		4,204	7,199
1株当たり利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	32	245.61	423.91

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期利益		4,204	7,199
その他の包括利益	30		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	30	413	71
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	30	10	53
純損益に振り替えられることのない項目合計		424	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		169	154
持分法適用会社のその他の包括利益持分	30	39	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		208	132
税引後その他の包括利益		632	114
当期包括利益		4,837	7,084
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		4,724	7,119
非支配持分		112	34
当期包括利益		4,837	7,084

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社 の所有者 に帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高		3,390	3,461	638	172	472	-	644	26,426	33,285	550	33,836
当期利益	30							-	4,150	4,150	53	4,204
その他の包括利益					149	10	413	573		573	59	632
当期包括利益		-	-	-	149	10	413	573	4,150	4,724	112	4,837
剰余金の配当	23							-	847	847		847
株式報酬取引等	24		23	24				-		47		47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1	39	413	376	376	-		-
所有者との取引等合計		-	23	24	1	39	413	376	471	799	-	799
2024年6月30日残高		3,390	3,484	614	320	521	-	841	30,106	37,209	663	37,873

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高		3,390	3,484	614	320	521	-	841	30,106	37,209	663	37,873
当期利益	30							-	7,179	7,179	19	7,199
その他の包括利益					78	53	71	60		60	54	114
当期包括利益		-	-	-	78	53	71	60	7,179	7,119	34	7,084
剰余金の配当	23							-	1,493	1,493		1,493
株式報酬取引等	24		19	86				-		66		66
自己株式の取得	22			0				-		0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						30	71	101	101	-		-
所有者との取引等合計		-	19	85	-	30	71	101	1,391	1,427	-	1,427
2025年6月30日残高		3,390	3,465	528	241	437	-	679	35,894	42,901	629	43,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		4,204	7,199
減価償却費及び償却費	9, 10, 11	5,135	5,173
減損損失	12	746	572
受取利息及び配当金		56	60
支払利息		43	74
持分法による投資損益		13	5
法人所得税費用	21	2,023	3,014
営業債権の増減額（ は増加）		1,951	140
棚卸資産の増減額（ は増加）		1,754	143
営業債務の増減額（ は減少）		64	92
退職給付に係る資産及び負債の増減額		61	66
その他		1,399	411
小計		13,315	15,947
利息及び配当金の受取額		56	60
利息の支払額		43	74
法人所得税の支払額	21	2,095	3,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,233	12,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		2,247	2,121
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		63	31
無形資産の取得による支出		539	795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	35	1,655	249
その他		284	298
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,663	2,836

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（ は減少）	31	3,400	-
社債の償還による支出	31	100	100
長期借入金の返済による支出	31	295	-
リース負債の返済による支出	31	2,981	3,013
配当金の支払額	23	847	1,493
自己株式の取得による支出	22	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		824	4,606
現金及び現金同等物の為替変動による影響		95	87
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		5,841	5,326
現金及び現金同等物の期首残高	6	5,475	11,316
現金及び現金同等物の期末残高	6	11,316	16,643

【連結財務諸表注記】

1．報告企業

株式会社ゼロ(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社(以下、当社グループ)の最終的な親会社でもあります。当社の連結財務諸表は2025年6月30日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2025年9月26日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3．重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に特に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(非金融資産の減損)

当連結会計年度計上額

株式会社ソウイングに係る固定資産 1,692百万円

減損損失 572百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産については、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損テストを実施しております。但し、のれんを含む資金生成単位については、每期及び減損の兆候を認識した時に減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

当連結会計年度に実施された減損テストの結果、株式会社ソウイングに係るのれんを含む資産生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を計上いたしました。

株式会社ソウイングに係るのれんを含む資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しておりますが、使用価値の算定に用いた将来キャッシュ・フローは、来期の事業計画に含まれる売上高の予測の前提となる新規受注獲得等の施策の実行可能性、当該事業計画期間後の売上高の予測に用いた売上高成長率、支出の大部分を占める人件費の将来予測に用いた一人当たり給与水準の上昇率といった主要な仮定に影響を受け、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合は、翌連結会計年度の株式会社ソウイングに係る固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記のほか、経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであ

ります。

- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性(注記「7. 営業債権及びその他の債権」及び「25. 金融商品」)
- ・棚卸資産の評価(注記「8. 棚卸資産」)
- ・非金融資産の減損(注記「9. 有形固定資産」、「10. のれん及び無形資産」及び「11. 投資不動産」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「21. 繰延税金及び法人所得税」)
- ・確定給付債務の測定(注記「20. 従業員給付」)

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の一部については、子会社の所在する現地法制度上、当社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を統一することが実務上不可能であるため、当社グループの決算日と異なる日を決算日としています。子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。当該子会社の報告期間の末日は12月末日であります。

当社グループ内の債権債務残高及びグループ内取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者全ての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業への投資については、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる共同支配企業への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当該持分法適用会社の報告期間の末日は3月末日であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において、取得日時点で存在した事実及び状況について新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨

を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日における為替レート又はそれに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動がある場合を除き、期中平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、販売までに要する見積販売費用等を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、仕入諸掛費用等を含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2 - 38年
- ・機械装置及び運搬具 2 - 15年
- ・工具、器具及び備品 2 - 10年

なお、耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

のれん

のれんは、子会社の取得時に認識しております。のれんの当初認識時の測定に関しては、注記「３．重要性がある会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

その他の無形資産

() 個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

() 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の耐用年数は以下のとおりであります。また、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア	5年
・顧客関連資産	13-16年
・その他	5年

なお、耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

借手

当社グループは、IFRS第16号に基づき、借手のリースについて、単一の会計モデルを使用し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース又は少額資産リースになる場合を除き、原則として全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整して当初測定しております。連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しております。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利子率を使用しております。使用権資産は、原資産の所有権が借手に移転する場合、原資産の耐用年数にわたり、それ以外の場合は原資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法により費用として認識しております。

貸手

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって定額で収益認識しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。また、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数(2～38年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しており、当該資金生成単位は内部報告目的で管理されている最小の単位で、事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には損失を認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

過去に認識した減損損失については、各期末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の戻入は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。

(11) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

退職後給付

確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除し算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定額は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生時に全額をその期の損益として処理しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社は持分決済型及び現金決済型の株式報酬制度を導入しております。持分決済型の株式報酬は、受領した役務の対価を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定しております。算定された役務の対価は費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。現金決済型の株式報酬は、受領した役務の対価を負債の公正価値で測定しております。算定された役務の対価は費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。

当社は、当該負債の公正価値を決算日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15) 収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主な役務の提供による収益は、自動車の輸送、人材派遣、港湾荷役、一般消費財輸送などにより計上されるものであります。これらの取引のうち、原則として商品・保管物等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するものは、当該商品・保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。この他、一定期間にわたる役務の提供である請負契約取引などについては、原則として一定期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。主な物品の販売による収益は、中古車輸出販売であります。契約上の受渡条件が履行された時点で収益を認識しております。

(16) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(17) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益等から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は配当受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損等から構成されております。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び共同支配企業等に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び共同支配企業等に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、一時差異が予測し得る期間内に解消する可能性が高くない場合、又は課税所得を稼得する可能性が高くない場合

繰延税金負債は原則全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、決算日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(19) 金融商品

非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

() 償却原価で測定される金融資産

以下の2つの要件をともに満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、当初認識時に、当初認識後に認識される公正価値の変動をその他の包括利益で表示することを選択した資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記いずれにも分類されないものについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価により測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額をその他の包括利益として認識しております。また、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識していた累積損益について、資本性金融資産は利益剰余金に振り替えております。なお、資本性金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当連結会計年度の純損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動額を純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれます。

個別に重要な金融資産は、個別に減損の評価を行っております。個別に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体としての減損の評価を行っております。全体として減損を評価するに際しては、発生減損額に関する過去の傾向等を考慮しております。

減損損失は、金融資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。

減損損失は純損益として認識しております。

信用リスクが著しく増大しているかどうかは、当初認識以降の債務不履行発生リスクの変化に基づき判断しており、その判断にあたっては格付けの著しい低下、遅延債権増加による取引停止、その他の支払い不能をおこすような兆候等を考慮しております。

予想信用損失の測定にあたっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日における過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

金融資産の全部又は一部が回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接減額しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識しております。金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しており、当初認識時点において公正価値で測定し、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

(b) 事後測定

当初認識後は、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取り消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

デリバティブ

当社グループは、金利変動等によるリスクに対処するため、金利スワップ等のデリバティブ契約を締結いたします。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、デリバティブの取得に直接起因する取引コストは全て発生時に純損益として認識いたします。当初認識後は公正価値で測定し、その変動は通常、純損益で認識いたします。

なお、上記のデリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年6月期	財務業績報告の改善のための純損益 計算書における表示および開示に関 する規定の新設

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「国内自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」、「海外関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
国内自動車関連事業	国内における自動車・二輪車の輸送、整備、工場構内輸送・付随作業等、中古自動車オークション構内作業等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、発電用燃料・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸荷役等
海外関連事業	海外における自動車の輸送、中古車輸出、CKD事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

各報告セグメントの会計方針は、「３．重要性がある会計方針」で記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	63,775	21,638	6,398	48,938	140,751	-	140,751
セグメント間の売上収益	139	1,777	113	-	2,030	2,030	-
計	63,915	23,416	6,511	48,938	142,781	2,030	140,751
セグメント利益(営業利益)	6,994	810	790	76	8,672	2,450	6,222
セグメント資産	33,757	9,759	10,573	12,512	66,603	4,130	70,733
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	10,412	720	1,414	111	12,659	269	12,928
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,288	308	1,061	377	5,036	99	5,135
減損損失(注) 2	-	-	-	746	746	-	746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,450百万円は、全社費用 2,450百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額4,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,036百万円、セグメント間取引消去 8,906百万円が含まれております。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. 減価償却費及び償却費、減損損失には、使用权資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用权資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	69,519	23,059	6,503	48,760	147,843	-	147,843
セグメント間の売上収益	172	2,251	146	-	2,570	2,570	-
計	69,692	25,310	6,650	48,760	150,414	2,570	147,843
セグメント利益(営業利益)	9,047	804	1,961	892	12,706	2,477	10,228
セグメント資産	32,930	10,156	10,447	10,798	64,332	9,616	73,948
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	2,972	154	118	27	3,274	167	3,441
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,450	302	1,227	91	5,071	102	5,173
減損損失(注) 2	572	-	-	-	572	-	572

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,477百万円は、全社費用 2,477百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額9,616百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,421百万円、セグメント間取引消去 6,805百万円が含まれております。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. 減価償却費及び償却費には、使用权資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用权資産に係る金額を含めております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
92,817	43,770	4,163	140,751

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
99,570	44,313	3,959	147,843

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	20,292	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	21,086	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽车有限公司及び中国のその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

6．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
現金及び預金	12,049	17,011
うち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金	732	367
現金及び現金同等物 合計	11,316	16,643

7．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
受取手形及び売掛金	15,888	15,979
契約資産	290	302
未収入金	1,301	1,183
貸倒引当金	154	32
合計	17,326	17,431

8．棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
商品	2,868	2,979
貯蔵品	110	157
合計	2,979	3,137

(注) 1．費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ14百万円及び13百万円であります。評価減の金額は「売上原価」に含まれております。

2．費用として「売上原価」に計上した棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ42,677百万円及び43,222百万円であります。

9．有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額及び帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	使用権資産	合計
前連結会計年度期首(2023年7月1日)							
取得原価	4,407	13,999	842	4,405	-	11,711	35,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,575	5,716	731	-	-	5,600	14,623
帳簿価額	1,832	8,282	111	4,405	-	6,110	20,743
前連結会計年度末(2024年6月30日)							
取得原価	5,143	15,564	830	5,112	161	18,388	45,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,012	7,012	713	-	-	9,617	20,355
帳簿価額	2,131	8,551	117	5,112	161	8,771	24,845
当連結会計年度末(2025年6月30日)							
取得原価	5,083	17,101	811	5,171	3	18,434	46,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,964	8,115	657	-	-	12,400	24,138
帳簿価額	2,119	8,985	154	5,171	3	6,033	22,468

〔帳簿価額〕

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	使用権資産	合計
前連結会計年度期首(2023年7月1日)	1,832	8,282	111	4,405	-	6,110	20,743
取得	30	1,636	42	-	490	6,753	8,951
企業結合による取得	191	277	0	742	-	-	1,211
建設仮勘定からの振替	306	22	-	-	328	-	-
減価償却費	201	1,636	36	-	-	3,090	4,963
減損損失	18	-	-	-	-	714	733
除却及び売却	9	47	1	20	-	288	366
その他	-	17	0	16	-	1	2
前連結会計年度末(2024年6月30日)	2,131	8,551	117	5,112	161	8,771	24,845
取得	17	1,804	75	-	274	255	2,427
企業結合による取得	23	0	1	153	-	-	178
建設仮勘定からの振替	179	206	0	-	387	-	-
減価償却費	208	1,543	36	-	-	2,914	4,703
減損損失	-	-	-	50	-	-	50
除却及び売却	2	22	4	-	-	75	105
その他	21	11	0	42	45	3	124
当連結会計年度末(2025年6月30日)	2,119	8,985	154	5,171	3	6,033	22,468

- (注) 1．建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の建設仮勘定として表示しております。
- 2．減価償却費は連結損益計算書において「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。
- 3．減損損失は、前連結会計年度末においては連結損益計算書の「売上原価」、当連結会計年度末においては連結損益計算書の「その他の費用」にそれぞれ計上されております。

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計
2023年 7 月 1 日残高	2,066	3,481	562	-	6,110
2024年 6 月30日残高	4,583	3,880	306	-	8,771
2025年 6 月30日残高	3,158	2,705	168	-	6,033

10. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額及び帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	計
前連結会計年度期首(2023年 7 月 1 日)					
取得原価	2,088	1,406	864	254	4,614
償却累計額及び減損損失累計額	-	923	58	253	1,235
帳簿価額	2,088	483	805	0	3,378
前連結会計年度末(2024年 6 月30日)					
取得原価	2,679	1,589	1,924	0	6,193
償却累計額及び減損損失累計額	-	697	166	0	865
帳簿価額	2,679	891	1,757	0	5,328
当連結会計年度末(2025年 6 月30日)					
取得原価	2,729	2,189	1,967	0	6,887
償却累計額及び減損損失累計額	522	712	346	0	1,581
帳簿価額	2,207	1,476	1,621	0	5,306

〔 帳簿価額 〕

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	顧客関連資産	その他	計
前連結会計年度期首(2023年 7 月 1 日)	2,088	483	805	0	3,378
取得	-	587	-	-	587
企業結合による取得	590	0	1,060	-	1,650
償却費	-	120	108	0	228
減損損失	-	13	-	-	13
除却及び売却	-	45	-	-	45
前連結会計年度末(2024年 6 月30日)	2,679	891	1,757	0	5,328
取得	-	803	-	-	803
企業結合による取得	49	-	43	-	93
償却費	-	183	179	0	362
減損損失	522	-	-	-	522
除却及び売却	-	34	-	-	34
当連結会計年度末(2025年 6 月30日)	2,207	1,476	1,621	0	5,306

- (注) 1. 上記の無形資産のうち、前連結会計年度末において重要なものは、顧客関連資産1,757百万円（平均残存償却年数13.1年）、ZERO-V基盤更改547百万円（平均残存償却年数4.8年）、車両お預かり書デジタル化80百万円（平均残存償却年数4.5年）であります。当連結会計年度末において重要なものは、顧客関連資産1,621百万円（平均残存償却年数12.1年）、ZERO-V基盤更改772百万円（平均残存償却年数4.6年）、車両お預かり書デジタル化179百万円（平均残存償却年数4.3年）であります。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、自己創設無形資産はありません。
2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。
3. 減損損失は、前連結会計年度末においては連結損益計算書の「売上原価」、当連結会計年度末においては連結損益計算書の「その他の費用」にそれぞれ計上されております。

(2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては、年次又は減損の兆候がある場合に減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
国内自動車関連事業	1,199	727
ヒューマンリソース事業	1,479	1,479
合計	2,679	2,207

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。将来キャッシュ・フローの予測期間は各資金生成単位グループの事業に応じた適切な期間を設定しており、将来キャッシュ・フローの見積りは経営者によって承認された5年間の予測を基礎として、過去の実績や事業の成長性、市況等を考慮して行っております。5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、各期とも成長率をゼロ以下として使用価値を算定しております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた割引率は、税引前加重平均資本コスト等を基礎に、内外の情報をを用いて事業に係るリスク等が適切に配分されるよう算定しております。その結果、前連結会計年度において12.6%～12.9%、当連結会計年度において12.0%～13.9%と設定しております。

これらののれんに関しては、当連結会計年度に減損損失を認識した資金生成単位を除き、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っており、主要な仮定が合理的な水準で変更された場合に帳簿価額を下回る可能性は低いものと判断しております。

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値

〔取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額及び公正価値〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
取得原価	5,234	5,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,285	2,429
帳簿価額	2,949	2,958
公正価値	5,378	5,917

〔帳簿価額〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首	3,020	2,949
取得	51	76
企業結合による取得	16	-
減価償却費	123	106
有形固定資産との振替	-	42
除却	14	3
期末	2,949	2,958

当連結会計年度末の公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整したものを含む)により算定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。これらは、全て公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される測定に該当します。

(2) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
賃貸料収益	436	464
賃貸費用	206	181

賃貸料収益は、主として連結損益計算書の「売上収益」に計上されております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、光熱費、租税公課等)であり、主として「売上原価」に計上されております。

12. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産については、個別資産別に減損の要否を検討しております。

(2) 減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
使用権資産	714	-
建物及び構築物	18	-
土地	-	50
ソフトウェア	13	-
のれん	-	522
合計	746	572

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

前連結会計年度において、海外関連事業セグメントに746百万円の減損損失を計上しております。主な内容は上記のとおりであり、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。CKD部品の向け先である主要な顧客が事業の方針を転換したことに伴い減損テストを実施した結果、主に足利パーツロジスティクスセンター（倉庫）の使用権資産等746百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用した割引率は税引前加重平均資本コストを採用し、11.9%と算定しております。また、これらの減損損失は連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当連結会計年度において、国内自動車関連事業セグメントに572百万円の減損損失を計上しております。主な内容は上記のとおりであり、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。株式会社ソウイングに係るのれんを含む資金生成単位の減損テストを実施した結果、回収可能価額（1,692百万円）が帳簿価額を下回ったことから、主に株式会社ソウイングののれん522百万円を減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用した割引率は税引前加重平均資本コストを採用し13.9%と算定しております。また、同じく株式会社ソウイングの一部の土地について、具体的な使用計画が定まらず、遊休資産となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、50百万円の減損損失を計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定されますが、当該資産の公正価値は重要性に乏しいため、固定資産税評価額を参考として自社で算定した金額であります。公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

なお、減損損失のセグメント別内訳は、「注記5. セグメント情報 (2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額」に記載しております。

13. 持分法適用会社に対する投資

共同支配企業に対する投資

当社の連結財務諸表数値に基づいた、共同支配企業に対する当社の持分の要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
帳簿価額	516	533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期利益	13	5
その他の包括利益	39	21
当期包括利益合計	25	16

当社グループにとって重要性のある共同支配企業はありません。

14. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
流動資産		
定期預金	732	367
その他	145	22
流動資産 合計	877	389
非流動資産		
株式	1,050	920
敷金及び保証金	865	895
その他	191	208
非流動資産 合計	2,106	2,024

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
買掛金	4,617	4,470
未払費用	3,360	3,575
契約負債	583	108
その他	1,331	1,501
合計	9,892	9,655

16. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
未払消費税等	1,356	1,308
未払有給休暇	706	805
未払賞与	1,120	1,115
預り金	585	1,393
火災損失引当金	510	-
その他	131	179
合計	4,410	4,802

17. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	5,000	5,000	0.7	
1年内償還予定の社債	100	-		
合計	5,100	5,000		

(注) 1. 「平均利率」については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)	利率 (%)	償還期限
株式会社 ソウイング	第3回 無担保社債	2021年11月10日	100	-	0.2	2024年 11月10日

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、前連結会計年度及び当連結会計年度末においてそれぞれ22,160百万円(うち5,000百万円使用)及び21,460百万円(うち5,000百万円使用)の当座貸越契約を締結しております。

(2) 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入をすること、並びに銀行は債務不履行が生じた場合に債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されております。特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有しております。一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
担保提供資産		
有形固定資産	245	245
投資不動産	406	395
合計	651	640

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、上記に対応する債務はありません。

18. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
流動負債		
預り保証金	2	-
流動負債 合計	2	-
非流動負債		
長期預り保証金	93	104
非流動負債 合計	93	104

19. リース

(1) 借手側

当社グループは、主として車両輸送拠点に係る土地及び建物を賃借しております。契約期間は1年から15年であります。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに係る制限等)はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
使用权資産の減価償却費		
土地を原資産とするもの	1,385	1,502
建物及び構築物を原資産とするもの	1,584	1,325
機械装置及び車両運搬具を原資産とするもの	120	86
合計	3,090	2,914
リース負債に係る金利費用	25	31
短期リース費用	240	178
少額資産リース費用	51	49

使用权資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
使用权資産		
土地を原資産とするもの	4,583	3,158
建物及び構築物を原資産とするもの	3,880	2,705
機械装置及び車両運搬具を原資産とするもの	306	168
合計	8,771	6,033

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用权資産の増加額は、それぞれ6,750百万円及び255百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ3,299百万円及び3,272百万円であります。

リース負債の満期分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
1 年以内	2,904	2,709
1 年超 5 年以内	5,928	3,267
5 年超	417	364
割引前のリース負債総額	9,250	6,341
6 月30日現在の連結財政状態計算書に含まれる リース負債の残高	9,148	6,269

(2) 貸手側

オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースとして倉庫等の賃貸を行っております。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度の賃貸収益は305百万円、当連結会計年度の賃貸収益は329百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
1 年以内	329	336
1 年超 2 年以内	336	336
2 年超 3 年以内	336	336
3 年超 4 年以内	336	336
4 年超 5 年以内	336	70
5 年超	70	-
合計	1,743	1,414

20. 従業員給付

(1) 退職後給付

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社では、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度及び企業年金制度を設けており、これらの制度における給付額は、主に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の要素に基づき設定されております。

企業年金制度は、当社と法的に分離された企業年金基金によって管理され、運営受託機関に制度資産の管理運用を委託することにより運営されており、当社は給付に関する事業に要する費用に充てるため、掛金の拠出を行っております。

企業年金基金は、規約に基づき将来にわたり財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に連結会計年度末日を基準日として掛金の額を再計算しております。また、企業年金基金の毎連結会計年度決算において、積立金の額が責任準備金額の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合には、掛金の額を再計算しております。再計算においては、基金財政上の基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率等)を見直し、掛金の額の妥当性を検討しております。

確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書で認識されている資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	3,969	3,832
制度資産の公正価値	5,025	5,074
小計	1,055	1,242
確定給付制度債務(制度資産なし)	883	893
合計	172	348
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	1,008	1,030
退職給付に係る資産	1,181	1,379
連結財政状態計算書計上額純額	172	348

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含まれております。

(b) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	5,124	4,853
当期勤務費用	367	350
利息費用	40	62
再測定		
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	204	140
実績修正	42	2
給付支払額	431	401
期末残高	4,853	4,726

(c) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	4,636	5,025
利息収益	60	86
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	352	27
事業主の拠出	274	277
給付支払額	298	287
期末残高	5,025	5,074

利息収益は、期首の制度資産の公正価値に割引率を乗じた金額で測定しております。

制度資産運用による実際収益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ412百万円及び58百万円であります。

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を273百万円と見積っております。

当社における退職給付制度の制度資産は、市場性のある株式及び債券が含まれており、株価及び金利、為替のリスクに晒されております。制度資産の運用については、年金給付等の支払いを将来にわたり確実に行うた

め、最適な基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するように努めており、必要に応じてリバランスの要否について検討することとしております。

(d) 制度資産の構成項目

制度資産合計の公正価値に含まれる各資産の分類別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)		当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)	
	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの
株式	1,659	-	1,601	-
債券	1,244	-	1,489	-
生命保険の一般勘定	-	796	-	791
オルタナティブ	-	900	-	850
その他	-	424	-	342
合計	2,903	2,121	3,090	1,983

(注) オルタナティブには、不動産私募ファンド等が含まれます。

(e) 退職給付費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期勤務費用	367	350
利息費用	40	62
利息収益	60	86
合計	346	325

退職給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(f) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
割引率	1.1～1.4%	1.4～1.8%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、それぞれ6.3～8.2年及び5.9～7.7年であります。

(g) 主要な数理計算上の仮定の感応度分析

期末時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であるとの前提に基づいております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
割引率(0.5%上昇した場合)	197	172
割引率(0.5%下落した場合)	197	172

(2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ39,158百万円及び41,208百万円であります。従業員給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

21．繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2023年7月1日)	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他(注)	前連結会計年度末 (2024年6月30日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	202	288	185	-	305
その他の従業員給付に係る 負債	567	177	-	-	744
貸倒引当金	13	9	-	-	3
有形固定資産	32	216	-	-	248
未払事業税	84	34	-	-	119
その他	92	55	-	108	255
繰延税金資産合計	991	762	185	108	1,677
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	207	16	-	-	191
有形固定資産	568	96	-	144	617
その他	637	263	4	377	1,283
繰延税金負債合計	1,413	151	4	522	2,091
繰延税金資産(負債)の純額	421	611	189	414	414

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年7月1日)	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他(注)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	305	124	38	-	391
その他の従業員給付に係る 負債	744	157	-	-	901
貸倒引当金	3	1	-	-	5
有形固定資産	248	47	-	-	201
未払事業税	119	38	-	-	157
その他	255	58	-	30	344
繰延税金資産合計	1,677	332	38	30	2,001
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	191	11	-	-	179
有形固定資産	617	9	-	56	663
その他	1,283	86	14	13	1,368
繰延税金負債合計	2,091	65	14	69	2,211
繰延税金資産(負債)の純額	414	267	24	39	210

(注) 主に企業結合に伴う増減が含まれております。

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
繰延税金資産	565	802
繰延税金負債	979	1,012
繰延税金資産(負債)の純額	414	210

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
将来減算一時差異	4,630	4,678
税務上の繰越欠損金	3,448	2,219
合計	8,079	6,898

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
1 年目	1	4
2 年目	4	170
3 年目	1,278	1,294
4 年目	1,367	275
5 年目以降	797	475
合計	3,448	2,219

繰延税金負債を認識していない子会社及び共同支配企業等の投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社及び共同支配企業等の投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,546百万円及び13,818百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用	2,810	3,563
従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額	176	281
当期税金費用 合計	2,634	3,281
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	449	327
繰延税金資産の回収可能性の見直し	162	594
繰延税金費用 合計	611	267
合計	2,023	3,014

法定実効税率の調整表

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
法定実効税率	30.7	30.7
課税所得計算上損金算入されない項目	1.1	0.8
課税所得計算上益金算入されない項目	0.1	0.0
持分法による投資損益	0.1	0.0
未認識の繰延税金資産の変動	2.6	5.6
留保金課税	0.7	0.1
税額控除	-	0.1
子会社実効税率差異	2.7	2.2
税率変更差異	-	0.2
のれん減損額	-	1.6
その他	0.2	0.1
平均実際負担税率	32.4	29.5

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2024年6月期及び2025年6月期いずれも30.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.7%から31.5%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)
前連結会計年度期首(2023年7月1日)	60,000,000	17,560,242
期中増減	-	-
前連結会計年度末(2024年6月30日)	60,000,000	17,560,242
期中増減	-	-
当連結会計年度末(2025年6月30日)	60,000,000	17,560,242

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)
前連結会計年度期首(2023年7月1日)	956,982
期中増減	36,200
前連結会計年度末(2024年6月30日)	920,782
期中増減	128,861
当連結会計年度末(2025年6月30日)	791,921

- (注) 1. 前連結会計年度における期中増減の要因は、株式給付信託(BBT-RS)から取締役等に付与したポイントに応じた株式給付による減少36,200株によるものであります。
2. 当連結会計年度における期中増減の要因は、株式給付信託(BBT)から退任した取締役等への株式給付による減少95,000株、株式給付信託(BBT-RS)から取締役等に付与したポイントに応じた株式給付による減少34,000株、並びに単元未満株式の買取請求139株によるものであります。
3. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式469,900株、340,900株がそれぞれ含まれております。

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の評価差額であります。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振替えております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金には、法定準備金である利益準備金を含んでおります。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないとされております。

23. 配当

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会 (注) 1	615	36.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金
2024年2月8日 取締役会(注) 2	256	15.00	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	793	46.40	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会 (注) 1	793	46.40	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金
2025年2月13日 取締役会(注) 2	735	43.00	2024年12月31日	2025年3月14日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月26日 定時株主総会	1,657	96.90	2025年6月30日	2025年9月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT、BBT-RS)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金33百万円が含まれております。

24. 株式に基づく報酬

持分決済型及び現金決済型の株式報酬

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役等に対する株式報酬制度「業績連動型株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」及び「譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted stock))」を導入しております。なお、BBT-RSの一部は現金決済型を含んでおります。

(1) 株式報酬費用

当該株式報酬制度に関して計上された費用は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度97百万円であります。株式報酬費用は「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2) 制度の概要

業績連動型株式給付信託（BBT）

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程（BBT）に従って付与されるポイント（1ポイント＝1株）に基づき、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度においては、ポイント付与日以降、原則として権利確定日まで勤続していることが権利確定条件となっており、役位及び当社内の業績指標の達成度等に応じて、各連結会計年度末に付与されるポイント数が確定します。また、権利行使は原則として取締役等の退任時であり、取締役等は退任時に当社株式の給付を受けるものとなります。なお、本制度は株式を交付するものでありますので、権利行使価格はありません。

譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程（BBT-RS）に従って付与されるポイント（1ポイント＝1株）に基づき、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(3) 付与されたポイントの公正価値

業績連動型株式給付信託（BBT）

付与されたポイントの測定日時点の加重平均公正価値は前連結会計年度1,139円、当連結会計年度1,636円であり、公正価値はブラック・ショールズ・モデルで算定した公正価値を参照して測定されております。同モデルで使用された仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
株価	1,334円	1,854円
予想ボラティリティ(注)	27.8%	24.5%
予想残存期間	4.0年	3.0年
予想配当率	3.9%	4.2%
リスクフリーレート	0.0%	0.4%

(注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の日次株価を基にして算定しております。

譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）

持分決済型の付与されたポイントの測定日時点の加重平均公正価値は前連結会計年度1,312円、当連結会計年度1,948円であります。また、現金決済型の付与されたポイントの期末日時点の加重平均公正価値は前連結会計年度1,596円、当連結会計年度2,385円であります。なお、現金給付型制度に関する負債の帳簿価額及び権利が確定した負債の本源的価値の合計は、前連結会計年度末において27百万円、当連結会計年度末において46百万円であります。

公正価値はブラック・ショールズ・モデルで算定した公正価値を参照して測定されております。同モデルで使用された仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
給付の種類	持分決済型	現金決済型	持分決済型	現金決済型
株価	1,539円	1,852円	2,415円	3,055円
予想ボラティリティ (注)	26.8%	24.3%	27.4%	32.3%
予想残存期間	4.0年	3.8年	5.1年	5.9年
予想配当率	3.9%	3.9%	4.2%	4.2%
リスクフリーレート	0.2%	0.5%	0.5%	1.0%

(注) 予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の日次株価を基にして算定しております。

(4) ポイントの期中増減

業績連動型株式給付信託（BBT）

各連結会計年度における、ポイント増減内容は以下のとおりであります。

(単位：ポイント)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	275,500	277,000
付与	3,500	3,000
失効	-	-
行使	2,000	95,000
期末残高	277,000	185,000
期末行使可能残高	-	-

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の期中に行使されたポイントの権利行使日時点の加重平均株価はそれぞれ1,243円、2,250円であります。

譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）

各連結会計年度における、ポイント増減内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
給付の種類	持分決済型	現金決済型	持分決済型	現金決済型
期首残高	-	8,500	-	17,300
付与	36,200	8,800	34,000	8,000
失効	-	-	-	-
行使	36,200	-	34,000	6,000
期末残高	-	17,300	-	19,300
期末行使可能残高	-	-	-	-

(注) 期中に行使されたポイントの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度は1,358円、当連結会計年度は2,389円であります。

25. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本管理の基本方針としております。

事業資金はグループ各社の収益力及びキャッシュ創出力を維持強化することによる営業キャッシュ・フローによって賄うことを基本として、事業上の投資、配当等による株主還元、有利子負債の返済を実施しております。

当社グループが資本管理において用いる主な財務数値等は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度末 (2025年 6 月30日)
現金及び現金同等物(百万円)	11,316	16,643
有利子負債(百万円)	14,248	11,269
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	37,209	42,901
親会社所有者帰属持分比率(%)	52.6	58.0

有利子負債：社債及び借入金、リース負債合計

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 負債及び資本合計

当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動において財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)にさらされており、当該リスクを回避又は低減するために、社内のある一定の方針に基づきリスク管理を行っております。当社グループの方針として、デリバティブは実需取引のリスクヘッジを目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。また、当社経理部は、これら財務上のリスク状況のモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクとは、契約相手先が債務を履行できなくなったことによる財務上の損失リスクであります。当社グループは、与信管理及びリスク管理規程に従い、営業債権及びその他の債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。

なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

信用リスクエクスポージャー

営業債権、その他の債権及びその他の金融資産の年齢分析は以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信用 損失と等しい 金額で測定され るもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失と等しい金額で 測定されるもの			合計
		信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	営業債権及び 契約資産	
		ステージ 2	ステージ 3		
延滞なし	3,086	-	-	16,173	19,259
30日以内	-	-	-	2	2
30日超90日以内	-	-	-	0	0
90日超	-	-	-	2	2
合計	3,086	-	-	16,178	19,265

当連結会計年度末(2025年 6月30日)

(単位：百万円)

延滞日数	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信 用損失と等しい 金額で測定され るもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失と等しい金額で 測定されるもの			合計
		信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	営業債権及び 契約資産	
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
延滞なし	2,514	-	-	16,279	18,794
30日以内	-	-	-	0	0
30日超90日以内	-	-	-	0	0
90日超	-	-	-	0	0
合計	2,514	-	-	16,281	18,796

貸倒引当金の増減

営業債権、その他の債権及びその他の金融資産の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において貸倒引当金の変動に寄与した金融商品の総額での帳簿価額の著しい変動はありません。

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信 用損失と等しい 金額で測定され るもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失と等しい金額で 測定されるもの			合計
		信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	営業債権及び 契約資産	
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
2023年 7月 1日残高	-	-	-	183	183
期中増加額	-	-	-	4	4
期中減少額(目的使用)	-	-	-	11	11
期中減少額(戻入れ)	-	-	-	21	21
2024年 6月30日残高	-	-	-	154	154

当連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	貸倒引当金が 12ヶ月の予想信 用損失と等しい 金額で測定され るもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失と等しい金額で 測定されるもの			合計
		信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	営業債権及び 契約資産	
		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
2024年 7月 1日残高	-	-	-	154	154
期中増加額	-	-	-	10	10
期中減少額(目的使用)	-	-	-	24	24
期中減少額(戻入れ)	-	-	-	107	107
2025年 6月30日残高	-	-	-	32	32

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するに当たり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。当社グループでは、年間事業計画に基づく資金繰計画を適時に作成、更新するとともに、十分な手元流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

また、当社は取引金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性・安定性の確保に努めております。当座貸越契約残高等については「17. 社債及び借入金」をご参照ください。

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	9,892	-	-	9,892
社債及び借入金	5,100	-	-	5,100
その他の金融負債	2	20	73	95
合計	14,995	20	73	15,088

当連結会計年度末(2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	9,655	-	-	9,655
社債及び借入金	5,000	-	-	5,000
その他の金融負債	-	20	84	104
合計	14,655	20	84	14,760

リース負債の期日別内訳については、「19. リース」をご参照ください。

(5) 市場リスク管理

為替変動リスク

当社グループは、一部の外貨建の輸出入取引・外国間取引により、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。当連結会計年度において、為替変動リスクにさらされているエクスポージャーは僅少であるため当社グループに与える影響は重要ではないと考えており、感応度分析は行っておりません。

金利変動リスク

(a) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、金融機関からの資金調達の一部について変動金利建ての借入を行っており、金利の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジする方針を採用しております。

(b) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する借入金について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析は他の全ての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算出しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
税引前利益	50	50

株価変動リスク

(a) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、取引先等の業務上の目的で上場株式を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、時価や発行企業の財務状況等を定期的にモニタリングして保有状況を適宜見直しております。

(b) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は以下のとおりであります。なお、当該分析は他の全ての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益	91	78

(6) 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)		当連結会計年度末 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	1,052	1,061	964	973
公正価値で測定される資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	149	149	162	162
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	1,050	1,050	920	920
合計	2,252	2,261	2,046	2,056
償却原価で測定される金融負債				
社債（注）2	100	100	-	-
その他の金融負債	93	93	104	104
合計	193	193	104	104

(注) 1. 現金及び現金同等物、預入期間が3ヵ月を超える定期預金、営業債権、営業債務、短期借入金等の流動項目は、短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表に含めておりません。

2. 1年内返済予定の残高のみとなっております。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高エラルキー

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高エラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	149	149
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	917	-	132	1,050
合計	917	-	281	1,199

当連結会計年度末(2025年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	162	162
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	787	-	133	920
合計	787	-	295	1,082

公正価値高エラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	151	281
利得又は損失合計		
純損益(注) 1	8	6
その他の包括利益(注) 2	1	-
購入	115	18
企業結合による増加	28	-
売却・決済	23	11
期末残高	281	295

(注) 1．連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失の合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度において8百万円であり、当連結会計年度において6百万円であります。

2．連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融資産

株式等の資本性金融商品は、主に中長期的な関係の維持・強化を図るため、又は、株式の価値の変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。資本性金融商品の主な銘柄、及び公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
株式会社ウイルプラスホールディングス	653	513
栗林商船株式会社	232	252
その他	164	154
合計	1,050	920

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の利得又は損失の累計額は、当該金融資産の認識を中止した場合、利益剰余金に振り替えております。

前連結会計年度においては、利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の利得又は損失の累計額(税引後)は39百万円であります。

当連結会計年度においては、利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の利得又は損失の累計額(税引後)は32百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売却日における公正価値	1	62
売却に係る利得又は損失の累計額	39	32

当社グループは、資産の効率的活用や公正価値(市場価格等)の状況と事業上の必要性の検討を踏まえて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産を売却いたします。当連結会計年度においてはその他の包括利益を通じて公正価値を測定する資本性金融資産を2銘柄売却しております。

資本性金融商品から認識される、受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	
当期中に認識の中止を 行った金融資産	期末日現在で 保有する金融資産	当期中に認識の中止を 行った金融資産	期末日現在で 保有する金融資産
-	27	2	30

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	63,763	21,638	6,387	5,085	96,875
	物品の販売	12	-	10	43,853	43,876
合計		63,775	21,638	6,398	48,938	140,751

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

		国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	合計
財・サービスの 種類別	役務の提供	69,512	23,059	6,497	4,373	103,443
	物品の販売	7	-	6	44,387	44,400
合計		69,519	23,059	6,503	48,760	147,843

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

なお、顧客との契約における履行義務の充足の時期の決定等については、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。また、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 契約残高

契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年 7 月 1 日	2024年 6 月30日	2025年 6 月30日
契約資産	268	290	302
契約負債	334	583	108

契約資産は主に、報告日時点で完了しているが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、債権管理等の観点から、役務の完了及び物品の引渡前に当社グループが顧客から受け取った対価であります。前連結会計年度及び当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、当連結会計年度に認識する収益の額に重要なものはありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。なお、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

27. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
外注輸送費	28,578	29,679
従業員給付費用	32,494	34,249
商品売上原価	41,847	42,630
その他	20,163	19,531
合計	123,083	126,090

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
従業員給付費用	6,664	6,958
旅費及び交通費	367	326
賃借料	59	71
その他	4,207	4,310
合計	11,297	11,666

28．その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
受取手数料	8	7
受取保険金	167	69
受取補償金	-	528
その他	239	212
その他の収益計	414	818
固定資産売却損	3	6
火災損失引当金繰入額	510	-
のれん減損損失	-	522
その他	49	148
その他の費用計	562	676

29．金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
金融収益		
受取利息	28	27
受取配当金	27	32
その他	9	6
金融収益合計	65	66
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債に係る支払利息	18	43
リース負債に係る支払利息	25	31
その他	2	2
金融費用合計	46	76

「受取利息」は、主に償却原価で測定される金融資産から発生しております。

「受取配当金」は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から発生しております。

30. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	598	110
税効果調整前	598	110
税効果額	185	38
確定給付制度の再測定	413	71
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	15	68
税効果調整前	15	68
税効果額	4	14
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	53
純損益に振り替えられることのない項目合計	424	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	169	154
在外営業活動体の換算差額	169	154
持分法適用会社のその他の包括利益持分		
当期発生額	39	21
持分法適用会社のその他の包括利益持分	39	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	208	132
その他の包括利益合計	632	114

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
在外営業活動体の換算差額	59	54

31. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	2023年 7月 1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2024年 6月30日
			取得	企業結合による変動	為替換算差額	その他	
短期借入金	1,600	3,400	-	-	-	-	5,000
長期借入金	-	295	-	295	-	-	-
社債	-	100	-	200	-	-	100
リース負債	5,696	2,981	6,705	47	1	320	9,148
合計	7,296	23	6,705	543	1	320	14,248

当連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	2024年 7月 1日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年 6月30日
			取得	為替換算差額	その他	
短期借入金	5,000	-	-	-	-	5,000
社債	100	100	-	-	-	-
リース負債	9,148	3,013	254	3	118	6,269
合計	14,248	3,113	254	3	118	11,269

32. 1株当たり当期利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的 1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,150	7,179
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,898	16,936
基本的 1株当たり当期利益(円)	245.61	423.91

(注) 希薄化後 1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

33. 連結子会社及び共同支配企業に対する持分

2025年6月30日時点の当社グループの主要な子会社及び共同支配企業は以下のとおりであります。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
株式会社 ゼロ・プラス関東	神奈川県 川崎市幸区	国内自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡県 福岡市東区	国内自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス西日本	兵庫県 神戸市中央区	国内自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス中部	愛知県 名古屋市港区	国内自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス東日本	宮城県 多賀城市	国内自動車関連事業	100.0
苅田港海陸運送株式会社	福岡県 京都郡苅田町	一般貨物事業	100.0
株式会社九倉	福岡県 北九州市門司区	一般貨物事業	100.0
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 港区	ヒューマンリソース事業	100.0
株式会社 ワールドウインドウズ	大阪府 大阪市浪速区	海外関連事業	100.0
有限会社新和陸送	和歌山県 和歌山市	国内自動車関連事業	100.0
株式会社ゼロ・プラスBHS	大阪府 東大阪市	国内自動車関連事業	100.0
陸友物流(北京)有限公司	中国 北京市	海外関連事業	65.0
株式会社 ゼロ・プラスI K E D A	神奈川県 横浜市	国内自動車関連事業	100.0
株式会社ソウイング	栃木県 小山市	国内自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス・メンテナンス	栃木県 真岡市	国内自動車関連事業	100.0
その他連結子会社 6 社			

(共同支配企業)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
TC Zero Company Private Limited	Singapore	海外関連事業	50.0
その他共同支配企業 2 社			

34．関連当事者

(1) 親会社

当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社グループの最終的な親会社でもありません。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。なお、重要な取引はありません。

(3) 経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
基本報酬	240	210
株式報酬	52	84
業績連動報酬	70	70

35．企業結合

企業結合等関係につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

取得日

2023年11月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、前中間連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産（注）	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

（注）企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

36. 偶発債務

該当事項はありません。

37. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	34,312	68,956	113,023	147,843
税引前中間 (四半期)(当期)利益 (百万円)	2,715	4,942	7,705	10,213
親会社の所有者に 帰属する中間(四半期)(当期)利益 (百万円)	1,887	3,505	5,452	7,179
基本的1株当たり中間 (四半期)(当期)利益 (円)	111.55	207.12	322.03	423.91

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	111.55	95.57	114.90	101.88

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	11,819
受取手形	24	9
契約資産	268	280
売掛金	1 6,816	1 7,222
商品	0	0
貯蔵品	71	90
前払費用	347	543
未収入金	1 1,342	1 1,457
預け金	1 3,925	1 996
リース投資資産	1 1,125	1 1,207
その他	30	26
貸倒引当金	2,004	481
流動資産合計	17,752	23,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,797	1,751
構築物	615	637
機械及び装置	117	124
車両運搬具	99	81
工具、器具及び備品	81	116
土地	6,711	6,711
建設仮勘定	161	2
有形固定資産合計	9,584	9,425
無形固定資産		
ソフトウェア	759	1,346
その他	10	10
無形固定資産合計	770	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	916
関係会社株式	9,375	9,626
従業員に対する長期貸付金（純額）	35	42
長期前払費用	29	26
前払年金費用	425	1,056
繰延税金資産	302	29
リース投資資産	1 6,084	1 6,539
敷金及び保証金	427	435
その他	122	140
投資その他の資産合計	17,837	18,812
固定資産合計	28,192	29,594
資産合計	45,944	52,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,787	1 5,121
リース債務	54	19
未払金	1 1,258	1 1,397
未払費用	1 907	1 1,108
未払法人税等	740	872
未払消費税等	257	326
預り金	1 7,121	1 9,388
賞与引当金	529	618
火災損失引当金	510	-
その他	66	77
流動負債合計	16,234	18,929
固定負債		
リース債務	30	-
再評価に係る繰延税金負債	944	968
退職給付引当金	837	830
株式給付引当金	416	316
資産除去債務	126	150
長期未払金	158	193
その他	77	85
固定負債合計	2,590	2,545
負債合計	18,825	21,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
その他資本剰余金	395	396
資本剰余金合計	3,600	3,600
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	432	391
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	17,092	21,246
利益剰余金合計	21,094	25,207
自己株式	925	759
株主資本合計	27,160	31,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518	436
土地再評価差額金	559	584
評価・換算差額等合計	40	147
純資産合計	27,119	31,292
負債純資産合計	45,944	52,767

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1 63,500	1 68,846
売上原価	1, 2 55,215	1, 2 59,004
売上総利益	8,285	9,842
販売費及び一般管理費	3 5,948	3 5,849
営業利益	2,336	3,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 577	1 835
貸倒引当金戻入益	824	1,524
その他の営業外収益	1 419	1 375
営業外収益合計	1,821	2,735
営業外費用		
支払利息	3	9
その他の営業外費用	2	9
営業外費用合計	6	19
経常利益	4,151	6,709
特別利益		
固定資産売却益	6	9
受取補償金	-	528
その他特別利益	4	44
特別利益合計	11	581
特別損失		
固定資産売却損	2	0
減損損失	4 32	-
固定資産除却損	5	40
その他特別損失	-	18
火災損失引当金繰入額	510	-
特別損失合計	549	59
税引前当期純利益	3,613	7,231
法人税、住民税及び事業税	968	1,287
法人税等調整額	203	301
法人税等合計	764	1,589
当期純利益	2,848	5,642

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,390	3,204	395	3,600	179	123	469	3,267
当期変動額								
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩				-			36	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	36	-
当期末残高	3,390	3,204	395	3,600	179	123	432	3,267

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	15,075	19,114	971	25,133	508	555	46	25,087
当期変動額								
剰余金の配当	872	872		872			-	872
当期純利益	2,848	2,848		2,848			-	2,848
自己株式の取得		-		-			-	-
自己株式の処分		-	46	46			-	46
固定資産圧縮積立金 の取崩	36	-		-			-	-
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）	4	4		4	9	4	5	9
当期変動額合計	2,016	1,980	46	2,026	9	4	5	2,032
当期末残高	17,092	21,094	925	27,160	518	559	40	27,119

当事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,390	3,204	395	3,600	179	123	432	3,267
当期変動額								
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩				-			41	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	41	-
当期末残高	3,390	3,204	396	3,600	179	123	391	3,267

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,092	21,094	925	27,160	518	559	40	27,119
当期変動額								
剰余金の配当	1,529	1,529		1,529			-	1,529
当期純利益	5,642	5,642		5,642			-	5,642
自己株式の取得		-	0	0			-	0
自己株式の処分		-	166	167			-	167
固定資産圧縮積立金 の取崩	41	-		-			-	-
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）		-		-	82	24	106	106
当期変動額合計	4,153	4,112	166	4,279	82	24	106	4,172
当期末残高	21,246	25,207	759	31,439	436	584	147	31,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正)(以下あわせて「収益認識会計基準等」という)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社主な役務の提供による収益は、新車及び中古車の輸送、自動車整備事業、倉庫事業などにより計上されるものであります。

これらの取引のうち、原則として商品・保管物等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するものは、当該商品・保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。この他、一定期間にわたる役務の提供である請負契約取引などについては、原則として一定期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則及び手続

業績連動型株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役、監査役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く)に対して、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「業績連動型株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。なお、2020年6月25日の取締役会にて、業績連動型株式報酬制度の適用継続を決議しております。

譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)

当社は、当社の取締役、執行役員及び子会社取締役(当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役を除く)に対して、長期インセンティブ報酬として、役位及び長期的な貢献への期待値に応じて、BBTと同じ信託制度を通じて適用される事前給付型の株式報酬(一部は事後金銭払い)制度、「譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、2022年9月28日の第76回定時株主総会にて、同制度を決議しております。

取引の概要

連結財務諸表(注記24 株式に基づく報酬 持分決済型及び現金決済型の株式報酬)に記載しております。

信託に残存する自社の株式

株式給付信託の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、2024年6月30日及び2025年6月30日現在、それぞれ469千株、606百万円及び340千株、439百万円であります。配当金の総額には、当該自己株式に対する配当金が、前事業年度及び当事業年度において、それぞれ25百万円及び36百万円含まれております。また、配当の効力発生日が翌年度となる配当金の総額には、当該自己株式に対する配当金が33百万円含まれております。

(重要な会計上の見積り)

(子会社に対する貸倒引当金の見積り)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

子会社に対して計上した貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,001百万円	477百万円
貸倒引当金戻入益	824百万円	1,524百万円

当事業年度の主な内訳は、当社の連結子会社である株式会社ゼロ・プラス関東に対する貸倒引当金 477百万円及び貸倒引当金戻入益1,480百万円であります。

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒懸念債権に区分された子会社に対する債権については、当該子会社の財政状態及び経営成績を考慮し、期末日時点の同社の債務超過金額及び支払能力、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで回収不能見込額を算定しております。そのため、将来における当該子会社の財政状態等に変化が生じた場合には、翌事業年度において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
短期金銭債権	6,203百万円	3,122百万円
短期金銭債務	10,323	12,956
長期金銭債権	6,066	6,527

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、当事業年度末において、取引銀行1行と当座貸越契約を解約しております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	12,300百万円	11,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,300	11,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,489百万円	1,716百万円
仕入高	34,583	38,211
営業取引以外の取引による取引高	699	973

2 売上原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上原価		
人件費		
給料及び賞与	1,115百万円	1,014百万円
賞与引当金繰入額	132	166
法定福利費	195	190
退職給付費用	1	52
その他	78	75
人件費計	1,521	1,393
経費		
外注費	47,654	51,472
販売物品費	43	35
その他	5,995	6,101
経費計	53,693	57,610
売上原価合計	55,215	59,004

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料及び手当	2,549百万円	2,583百万円
賞与引当金繰入額	396	452
退職給付費用	38	272
株式給付引当金繰入額	67	79
おおよその割合		
販売費	35%	35%
一般管理費	65	65

4 固定資産の減損損失

前事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

当事業年度においてCKD部品の向け先である顧客がASEAN事業の方針を転換したことに伴い、主に足利パーツロジスティクスセンター（倉庫）の有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、32百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県足利市	CKD事業用資産	建物及び構築物	18百万円
		ソフトウェア	13

当事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
子会社株式	8,881	9,133
関連会社株式	493	493
計	9,375	9,626

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	162百万円	168百万円
貸倒引当金	615	151
未払事業税	43	50
退職給付引当金	256	261
長期末払金	141	113
会員権評価損	19	17
資産除去債務	39	48
関係会社株式評価損	56	57
火災損失引当金	156	-
その他	102	148
繰延税金資産小計	1,593	1,018
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	730	267
評価性引当額小計	730	267
繰延税金資産合計	863	751
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	191	179
その他有価証券評価差額金	229	200
前払年金費用	130	332
その他	9	8
繰延税金負債合計	561	721
繰延税金資産の純額	302	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	3.4
住民税均等割	1.1	0.6
評価性引当額	6.8	6.5
過年度法人税等	0.5	0.1
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	22.0

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表注記 26. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	1,797	112	3	155	1,751	3,023	4,774
構築物	615	112	0	90	637	1,142	1,780
機械及び装置	117	28	1	19	124	271	395
車両運搬具	99	18	5	31	81	281	362
工具、器具及び備品	81	62	2	23	116	241	358
土地	6,711 (384)	-	-	-	6,711 (384)	-	6,711 (384)
建設仮勘定	161	253	412	-	2	-	2
有形固定資産計	9,584 (384)	587	425	321	9,425 (384)	4,960	14,385 (384)
無形固定資産							
ソフトウェア	759	757	34	136	1,346	318	1,664
その他	10	-	-	0	10	0	10
無形固定資産計	770	757	34	136	1,356	319	1,675

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	全熱交換器設置	45
	構内塗装等	47
構築物	車両置場塗装等	72
建設仮勘定	全熱交換器設置	45
	構内塗装等	47
	車両置場舗装等	72
ソフトウェア	輸送業務システム関連	555

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定	リース取引による減少 (営業車)	160
	全熱交換器設置	45
	構内塗装等	47
	車両置場舗装等	72

3. ()内の金額は内書きであり、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,004	6	1,529	481
賞与引当金	529	618	529	618
株式給付引当金	416	81	181	316
火災損失引当金	510	-	510	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.zero-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、タンチョンインターナショナルリミテッドであり、香港証券取引所に上場しているため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)2024年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第79期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)2025年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

2025年8月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 9 月26日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 幸 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 関 信 敬
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ソウイングに係るのれんの減損テストにおける使用価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「12. 非金融資産の減損」に記載されているとおり、連結財政状態計算書に計上されているのれん及び無形資産5,306百万円には株式会社ソウイングに係るのれん68百万円（減損損失認識後）が含まれており、当連結会計年度に、当該のれんについて、減損損失522百万円を計上している。</p> <p>のれんを含む資金生成単位については、每期及び減損の兆候を識別した時に、当該資金生成単位の回収可能価額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施している。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。</p> <p>当連結会計年度に実施された減損テストの結果、株式会社ソウイングに係るのれんを含む資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失が認識されている。</p> <p>株式会社ソウイングに係るのれんを含む資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定されている。</p> <p>使用価値の測定に用いられる将来キャッシュ・フローは、株式会社ソウイングの来期の事業計画を基礎として見積られるが、来期の事業計画に含まれる売上高の予測の前提となる新規受注獲得等の施策の実行可能性、当該事業計画期間後の売上高の予測に用いた売上高成長率、支出の大部分を占める人件費の将来予測に用いた一人当たり給与水準の上昇率は高い不確実性を伴い、経営者の判断に大きく依存する。また、使用価値の測定に用いられる割引率の見積りにおいては、算定の方法及びインプットデータの選択に当たり、高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ソウイングに係るのれんの減損テストにおける使用価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ソウイングに係るのれんの減損テストにおける使用価値の見積りの合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>のれんを含む資金生成単位等の減損テストにおける回収可能価額の算定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。評価に当たっては、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>使用価値の見積りの合理性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>来期の事業計画に含まれる売上高の予測の前提となる新規受注獲得等の施策の実行可能性について、根拠資料の閲覧や過去の実績との比較により、経営者により用いられた仮定の適切性を検討した。</p> <p>事業計画期間後の売上高の予測に用いた売上高成長率について、過去の実績や外部データとの比較を通じて、経営者により用いられた仮定の適切性を検討した。</p> <p>人件費の将来予測に用いた一人当たり給与水準の上昇率について、過去の実績や外部データとの比較を通じて、経営者により用いられた仮定の適切性を検討した。</p> <p>当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用し、経営者が利用した割引率の適切性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ゼロが2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 9 月26日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2024年7月1日から2025年6月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、連結子会社である株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権に関して、477百万円の貸倒引当金及び1,480百万円の貸倒引当金戻入益を計上している。</p> <p>貸倒懸念債権に区分された子会社に対する債権については、当該子会社の財政状態及び経営成績を考慮し、期末日時点の同社の債務超過金額及び支払能力、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権に関して計上されている貸倒引当金戻入益1,480百万円は、当事業年度の経常利益6,709百万円に比して金額的に重要であり、慎重な検討を要する。また、株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権の回収不能見込額は、債務超過額を基礎として算定しているが、当該債務超過額は、株式会社ゼロ・プラス関東の貸借対照表に計上されている繰延税金資産の金額の影響も受ける。当該繰延税金資産の回収可能性の判断の基礎となる将来の課税所得の発生見込みは、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないとの仮定に基づき見積もられているが、当該見積りは不確実性を伴い、経営者の判断に依存する。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権の評価の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 子会社に対する債権の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に回収不能見込額の算定に関する統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>(2) 株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権の評価の妥当性の検討 株式会社ゼロ・プラス関東に対する債権の評価の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>貸倒引当金計上額の基礎となる株式会社ゼロ・プラス関東の財務諸表の信頼性を検討するため、金額的、質的重要性を勘案して選定した勘定残高に対して残高確認、根拠証憑の閲覧等の監査手続を実施した。</p> <p>株式会社ゼロ・プラス関東の貸借対照表に計上されている繰延税金資産の回収可能性を評価するため、将来課税所得の見積りの基礎となる事業計画について経営者に質問を実施した。また、課税所得の発生見込みについて、最新の事業計画との整合性を確認するとともに、過去の実績や外部データとの比較を通じて、経営者により用いられた仮定の適切性を評価した。</p> <p>株式会社ゼロ・プラス関東に対する貸倒引当金計上額と同社の債務超過金額を比較し、貸倒引当金戻入益の再計算を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。